

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(大事業)01市街地整備推進事業							決算書頁			
380 -									285			
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	3-4	中心市街地活性化			R4 年度～ R6 年度		01-08-04-02-01-06				
	基本事業	①	市街地整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	中心市街地公共公益施設管理経費			産業振興部中心市街地推進課		課長 森口 浩司 0595-22-9825					
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客										
	目 的	街巡りの拠点となる市指定有形文化財とポケットパークの維持管理を行う。										
	根拠法令等											
	内 容	街なみ環境整備事業で整備した、街巡り拠点である市指定有形文化財「成瀬平馬家長屋門」と上野東町ポケットパーク「さまざま広場」の維持管理を行いました。 ※成瀬平馬家長屋門は、にぎわい忍者回廊整備事業において事業者との契約が締結され、整備事業を実施しているため、光熱水費は令和6年度の途中で契約を解約し、警備費は令和7年度から観光振興課の所管とします。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	浄化槽保安点検業務委託		325,600円		委託先:(有)上野清掃、場所:さまざま広場							
	清掃業務委託		1,710,500円		委託先:NPO法人 絆 場所:さまざま広場トイレ棟							
	警備業務委託		307,262円		委託先:三重総合警備保障㈱、場所:さまざま広場トイレ							
	樹木剪定伐採等業務委託		137,500円		委託先:瑞祥園、場所:さまざま広場							
	手数料		35,500円		さまざま広場公衆トイレ浄化槽法定検査							
	その他経費		643,106円		さまざま広場授乳室給水器フィルター交換 温水器点検 消耗品、光熱水費、修繕							
	計		3,159,468円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 令和7年度から成瀬平馬家長屋門に関する光熱費・警備費は観光振興課所管により株式会社伊賀市にぎわいパートナーズにて施設管理を行います。 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		1		3		0		165		
		一般財源		3,107		3,520		3,160		3,916		
	合計(A)		3,108		3,523		3,160		4,081			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.45 人	0.35 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	3,853	3,544	2,756	0	0	0	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.25 人	0.25 人		
			人件費	0	0	0	0	0	541	541		
		小計(B)		3,853	3,544	2,756	0	0	541	541		
		合計(A+B)		6,961	7,067	5,916	0	0	4,622	4,622		
	市民1人当たりのコスト(円)		82	85	71	55	55	55	55			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	成瀬平馬門の利用件数		街巡り等の活動拠点として敷地を含む利用件数		回	目標	2	5	5	0		
						実績	2	3	1	0		
	指標化できない成果		—		達成	100%	60%	20%	100%			
方向	改善	課題	さまざま広場は、連休やイベント開催時など多くの市民や観光客が利用しており、市民等の憩いの場として浸透しつつあります。 施設管理にあたっては、イベントなど利用が集中した際は清掃が追い付かない場合やゴミが放置されるリスクがあります。 また、広場やトイレ内での喫煙やゴミの放置、ティッシュペーパーなどを散乱させる等の事象が発生しており、マナー順守、防犯対策が必要です。									
		改善案	清掃については、受託業者と常に連携をとり、連休中やイベント時には1日2回の通常清掃を特別清掃として2時間に1回程度に切り替える対応をとります。マナー順守、防犯対策については、掲示物や看板等により注意喚起を行います。									

決算書頁
287

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)01事務管理経費

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	999	施策なし	H16	年度～ R6 年度	01-08-04-03-01-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		事務管理経費		上下水道部経営企画課	課長 中 映人 0595-24-0001

事務事業の概要

対 象	伊賀市の下水道事業														
目 的	下水道事業の適正な維持管理														
根拠法令等															
内 容	下排水路等の適正な維持管理に係る事務のため、委託料等を支出しました。														
事業に要した 主な経費 など															
	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>役務費</td><td>32,604円</td><td>郵便料、下水道賠償責任保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>25,600円</td><td>下水道台帳システム保守業務 (委託先:朝日航洋(株))</td></tr><tr><td>計</td><td>58,204円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	役務費	32,604円	郵便料、下水道賠償責任保険料	委託料	25,600円	下水道台帳システム保守業務 (委託先:朝日航洋(株))	計	58,204円			
経費	金額	摘要													
役務費	32,604円	郵便料、下水道賠償責任保険料													
委託料	25,600円	下水道台帳システム保守業務 (委託先:朝日航洋(株))													
計	58,204円														

		項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	0	0	その他特定財源:複写料
			地方債		0	0	0	0	0	0	
			その他		6	10	8	10	10	10	
			一般財源		59	102	50	68	68	68	
			合計(A)		65	112	58	78	78	78	
		人件費	正規職員	業務量	0.02	人	0.02	人	0.02	人	
	人件費			155	158	158	160	160	160		
	再任用職員		業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員		業務量	0.01	人	0.01	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	17	18	0	0	0	0		
	小計(B)		172	176	158	160	160	160			
	合計(A+B)		237	288	216	238	238	238			
	市民1人当たりのコスト(円)			3	4	3	3	3	3	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—	—

方 向	繼續	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)02下水路等維持管理経費	決算書頁
382 -		287

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-6 上下水道	H16 年度～	R6 年度	01-08-04-03-02-01
	基本事業	② 下水道	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	下水路等維持管理経費		上下水道部経営企画課	課長 中 映人 0595-24-0001

事務事業の概要

対 象	上野管内他の既設下水路		
目 的	清掃・補修等、適正な維持管理の実施		
根拠法令等			
内 容	上野管内他の下水路の機能維持のために清掃及び補修等を実施しました。 事業実績 下水路修繕 N＝1式 排水樋門操作点検業務 N＝1式 下水路改修工事 N＝1式 マンホール蓋購入 N＝10枚		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	1,683,694円	下水路修繕
	役務費	12,674円	電話代
	委託料	2,548,172円	施設維持管理業務
	工事請負費	1,046,100円	下水路改修工事
	公有財産購入費	660,000円	マンホール蓋
	備品購入費	83,100円	
	補償、補填及び賠償金	250,000円	服部川沿岸用水南幹線水路浚渫及び汚泥排除補償費
	計	6,283,740円	

		項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	322	その他特定財源:行政財産目的外使用料 土地建物売払収入		
			地方債		0	0	0	0	0			
			その他		349	201	212	22				
			一般財源		5,214	12,221	6,072	12,019				
			合計(A)		5,563	12,422	6,284	12,363				
		人件費	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人				
	人件費			2,928	2,993	2,993	3,030					
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		2,928	2,993	2,993	3,030						
	合計(A+B)		8,491	15,415	9,277	15,393						
	市民1人当たりのコスト(円)			100	184	111	184					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	管路や人孔蓋の修繕であり、指標を一律化できないため。	達成		—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)03下水路等整備事業						決算書頁	
383 -								287	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-6	上下水道	H16 年度～	R6 年度	01-08-04-03-03-02	
	基本事業	②	下水道	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	市単下排水路管渠老朽化対策事業			上下水道部経営企画課		課長 中 映人 0595-24-0001

事務事業の概要	対 象	上野管内他の既設下水路		
	目 的	上野管内他の老朽化した下排水路施設について計画的に調査及び修繕を図る		
	根拠法令等			
	内 容	上野管内他の老朽化したマンホール蓋及びマンホールポンプ場制御盤通報装置の更新工事を実施しました。 マンホール蓋更新 N=3箇所 マンホールポンプ場制御盤通報装置更新 N=1式		

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	需用費		343,200円	マンホール蓋更新工事 他
	工事請負費		3,241,700円	
	計		3,584,900円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		2,176	4,972	3,585	16,820	
	合計(A)		2,176	4,972	3,585	16,820		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.35 人	
			人件費	386	394	394	2,791	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		386	394	394	2,791	
	合計(A+B)		2,562	5,366	3,979	19,611		
市民1人当たりのコスト(円)		31	64	48	234			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	管路や人孔等の修繕であり、指標を一律化できないため。	達成	—	—	—	—	

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(大事業)04下水道事業						決算書頁	
384 -								289	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-2	財政運営	H29	年度～	R6	年度	01-08-04-03-04-01
	基本事業	①	持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	公共下水道事業			財務部財政課		課長 稲森 孝文 0595-22-9608	

事務事業の概要	対 象	公共下水道事業																
	目 的	公共下水道事業の経営健全化を図る。																
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」																
	内 容	下水道事業会計公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費を使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【公共下水道事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 【特定環境保全公共下水道事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 【公共下水道事業負担金】 ・雨水処理施設維持管理経費に要する経費																
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>16,452,080円</td> <td>公共下水道事業補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>470,229,374円</td> <td>特定環境保全公共下水道事業補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,092,057円</td> <td>公共下水道事業負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,773,511円</td> <td></td> </tr> </table>			経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	16,452,080円	公共下水道事業補助		470,229,374円	特定環境保全公共下水道事業補助		1,092,057円	公共下水道事業負担金	計	487,773,511円	
	経費	金額	摘要															
負担金、補助及び交付金	16,452,080円	公共下水道事業補助																
	470,229,374円	特定環境保全公共下水道事業補助																
	1,092,057円	公共下水道事業負担金																
計	487,773,511円																	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		国県支出金		0	0	0	2,571		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		488,779	489,643	487,774	348,064		
	合計(A)		488,779	489,643	487,774	350,635			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
	小計(B)		0	0	0	0			
	合計(A+B)		488,779	489,643	487,774	350,635			
市民1人当たりのコスト(円)		5,728	5,825	5,803	4,172				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。			達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
	改善案		

整理番号 385 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)04都市下水路費(大事業)01都市下水路維持管理経費						決算書頁 289		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-6	上下水道			H16 年度 ~ R6 年度	01-08-04-04-01-01			
	基本事業	②	下水道			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費			上下水道部経営企画課		課長 中 映人 0595-24-0001			
事務事業の概要	対 象	緑ヶ丘都市下水路浄化施設								
	目 的	機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う								
	根拠法令等									
	内 容	伊賀市緑ヶ丘地内の家庭並びに工場等の雑排水が一級河川久米川に流入し、水質汚濁を招いていたため、昭和59年に「都市下水路雑排水対策モデル事業」として本施設が建設された。公共用水域の水質保全のため緑ヶ丘下水路浄化施設の適切な維持管理を行いました。 集水面積 84.5ha 計画対象人口 4,000人 事業実績 施設維持管理 1式 施設修繕(配管) 1式								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費		2,871,858円		光熱水費					
	委託料		5,954,025円		施設管理業務委託 等					
	計		8,825,883円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
		一般財源		8,708	10,800	8,826	11,347			
	合計(A)		8,708	10,800	8,826	11,347				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.12 人	0.12 人	0.12 人	0.12 人			
			人件費	925	945	945	957			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.12 人	0.00 人			
			人件費	0	0	434	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		925	945	1,379	957			
	合計(A+B)		9,633	11,745	10,205	12,304				
市民1人当たりのコスト(円)		113	140	122	147					
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	水質検査合格数		水質検査合格回数 (1回/月×12ヵ月) (BOD 30mg/L)		回	目標	12	12	12	12
						実績	12	12	12	12
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%	
方 向	継続	課題								
		改善案								

整理番号								決算書頁		
386 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費						289		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	4-1	都市政策			H16 年度～ R6 年度	01-08-04-05-01-01			
	基本事業	②	良好な景観形成			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	公園施設維持管理経費			建設部都市計画課		課長 松尾 卓哉 0595-22-9731			
事務事業の概要	対 象	都市公園施設								
	目 的	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う								
	根拠法令等	都市公園法								
	内 容	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守点検、施設維持管理、施設補修・改修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理、都市公園内行為許可等)を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	施設設備保守点検委託料		6,717,150円		浄化槽保守点検等 委託先:(有)白鳳清掃ほか					
	施設維持管理委託料		69,853,144円		都市公園清掃、樹木管理等 委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センターほか					
	草刈業務委託料		28,888,869円		都市公園草刈等					
	消耗品費		1,095,630円		公園管理用消耗品費					
	光熱水費		6,787,852円		公園電気・上下水道使用料					
	修繕料		4,930,880円		公園トイレ修繕等					
	施設補修・改修工事費		1,534,500円		公園時計撤去工事等					
	その他維持管理経費		6,337,179円		謝礼、燃料費、食糧費、通信運搬費、手数料等					
	計		126,145,204円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金		
		地方債		0	0	0	0	公園使用料		
		その他		6,041	4,488	7,971	5,429	電気ガス等使用料		
		一般財源		113,687	118,721	118,174	123,791	草刈費用県負担金		
	事業費 人件費	合計(A)		119,728	123,209	126,145	129,220			
		正規職員	業務量	1.95 人	2.05 人	2.15 人	2.50 人			
			人件費	15,025	16,142	16,930	19,933			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費	1,679	1,776	1,776	2,161			
	小計(B)		16,704	17,918	18,706	22,094				
	合計(A+B)		136,432	141,127	144,851	151,314	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	市民1人当たりのコスト(円)		1,599	1,679	1,724	1,801				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	稼働率		公園の遊具等が健全に稼働している割合		%	目標	95	95	95	95
						実績	94	96	97	100
	指標化できない成果		—			達成	99%	101%	102%	105%
方向	改善	課題	老朽化した施設も多くあるため、優先順位をつけながら限られた予算内で都市公園施設等の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。							
		改善案	課題の情報共有を図り、継続して事業を実施します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理経費						決算書頁	
387 -								289	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	4-1	都市政策	R元	年度～	R6 年度	01-08-04-05-01-03
	基本事業	②	良好な景観形成	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	公園施設更新事業			建設部都市計画課		課長 松尾 卓哉 0595-22-9731

事務事業の概要	対 象	都市公園施設		
	目 的	都市公園の適正管理のため公園内施設及び設備を更新する		
	根拠法令等	都市公園法		
	内 容	公園施設長寿命化計画に基づき都市公園内施設等の更新事業を行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	1,822,980円	数馬茶屋及び鍵屋の辻公園公衆トイレ 耐震改修工事設計業務委託 委託先: (株)森永建築設計事務所
	公園施設補修工事費	82,319,800円	都市公園遊具改修工事等 委託先: (株)フジカワほか
	計	84,142,780円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	11,500	12,253	11,031	24,890		
		地方債	0	9,900	24,100	0		
		その他	8,061	8,619	37,525	39,787		
		一般財源	13,592	2,628	11,487	785		
	事業費	人件費	合計(A)	33,153	33,400	84,143	65,462	※委託料最終予算額のうち20,126,020円(上野南公園内トラス橋測量及び設計業務委託)は令和7年度に繰越 ※公園施設補修工事費最終予算額のうち41,813,200円(上野南公園遊具改修工事)は令和7年度に繰越 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			正規職員	業務量 1.25 人	1.45 人	1.45 人	1.45 人	
			人件費	9,632	11,418	11,418	11,561	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		小計(B)	9,632	11,418	11,418	11,561		
	合計(A+B)	42,785	44,818	95,561	77,023			
	市民1人当たりのコスト(円)		502	534	1,137	917		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業進捗率	予算に対する執行額の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
	指標化できない成果	—			達成	100%	100%	100%

方向	改善	課題	老朽化した施設も多くあるため、補助金等を確保しながら都市公園内施設及び設備を効率的、効果的に更新する必要があります。
	改善案	公園施設長寿命化計画に基づき、補助金を活用しながら緊急度・重要度が高い施設の更新等に着手します。	

整理番号									決算書頁												
388 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費							291												
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	4-2	住環境整備			H16 年度～ R6 年度	01-08-05-01-02-01														
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	住宅管理経費			建設部住宅課		課長 前川 浩哉 0595-22-9737														
事務事業の概要	対 象	市営住宅																			
	目 的	市営住宅および付帯設備である浄化槽等の管理、市営住宅敷地内の草刈などを行う。																			
	根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、伊賀市営住宅管理条例																			
	内 容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し適正な管理に努めるとともに、高架水槽や鳥害対策の業務委託の実施により住環境の向上に努めました。また、伊賀市営住宅管理条例の一部改正を行い、令和7年4月1日から連帯保証人に関する規定を廃止し、保証人を確保できない身寄りのない単身高齢者等が市営住宅へ入居できるよう配慮しました。 なお、年2回(7月及び1月)の市営住宅の定期募集では、計6戸を募集したところ11名の応募がありました。																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>30,866,977円</td><td>浄化槽清掃等保守点検業務委託料 2,683,890円 汚水処理施設維持管理業務委託料 9,207,000円 受水槽・高架水槽清掃業務委託料 1,914,000円 草刈業務委託料 12,920,059円 ほか 4,142,028円</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>16,235,008円</td><td>光熱水費ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>47,101,985円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	30,866,977円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料 2,683,890円 汚水処理施設維持管理業務委託料 9,207,000円 受水槽・高架水槽清掃業務委託料 1,914,000円 草刈業務委託料 12,920,059円 ほか 4,142,028円	その他経費	16,235,008円	光熱水費ほか	計	47,101,985円
経費	金額	摘要																			
委託料	30,866,977円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料 2,683,890円 汚水処理施設維持管理業務委託料 9,207,000円 受水槽・高架水槽清掃業務委託料 1,914,000円 草刈業務委託料 12,920,059円 ほか 4,142,028円																			
その他経費	16,235,008円	光熱水費ほか																			
計	47,101,985円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 公営住宅使用料等 行政財産目的外使用料 入居証明等交付手数料 ふるさと応援基金繰入金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	46,549	54,986	47,102	62,043														
			一般財源	0	0	0	0														
		合計(A)	46,549	54,986	47,102	62,043															
		人件費	正規職員	業務量	4.96 人	4.82 人	4.62 人		3.77 人												
				人件費	38,217	37,953	36,378		30,059												
			再任用職員	業務量	1.20 人	1.05 人	1.05 人		1.05 人												
				人件費	4,227	3,796	3,796		4,004												
			会計年度任用職員	業務量	2.50 人	3.00 人	3.16 人		3.40 人												
				人件費	4,198	5,328	5,613		7,348												
			小計(B)	46,642	47,077	45,787	41,411														
			合計(A+B)	93,191	102,063	92,889	103,454														
	市民1人当たりのコスト(円)	1,092	1,215	1,106	1,231																
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度											
	入居率		入居抽選会申込者数/入居募集戸数		%	目標	120	120	120	120											
						実績	128.6	128.6	133.3	183.3											
	指標化できない成果		—		達成	107.2%	107.2%	111.1%	152.8%												
方向	改善	課題	快適な住環境を整えるため、適切な維持管理に努めていますが、市営住宅の老朽化が進んでおり、適切な管理戸数に応じた市営住宅の集約等を進める必要があります。																		
		改善案	長寿命化計画の見直しに向けて整備・管理方針を作成し、市営住宅の集約や建替手法を検討するとともに、今後継続維持を進める団地について適正な入居者管理と住環境の向上に努めます。																		

整理番号												決算書頁																					
389 -		(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費										291																					
基本情報		コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	4-2	住環境整備				H16 年度～ R6 年度				01-08-05-01-02-03																						
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善				担当 部署	部・課名等				評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	市営住宅改修事業				建設部住宅課				課長 前川 浩哉 0595-22-9737																							
事務事業の概要	対 象	市営住宅																															
	目 的	市営住宅の長寿命化や用途廃止、住環境向上のための改修工事や入居修繕等を行う。																															
	根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、伊賀市営住宅管理条例、伊賀市公営住宅等長寿命化計画																															
	内 容	市営住宅の入居者募集に伴う入居修繕や既存入居者の住環境の維持に係る修繕を行うとともに、公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅や附帯施設等の長寿命化改善や、空き家となった市営住宅の除却工事を行いました。また、用途廃止対象団地の入居者移転を計画的に進めるため、家財等の移転費用に対する補償制度により、2名に対する移転費補償を実施するとともに、移転後の新たな市営住宅の家賃の差額を一定期間控除する制度により、家賃増額に対する激変緩和を行いました。																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>36,564,000円</td><td>屋上防水改修工事(1件) 17,974,000円 市営住宅除却工事(7件) 10,422,500円 その他 8,167,500円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,234,100円</td><td>施設改修工事設計業務委託料 1,826,000円 その他 408,100円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>31,008,722円</td><td>市営住宅入居に伴う入居修繕(8件) 3,717,120円 市営住宅等その他の修繕(360件) 27,291,602円</td></tr><tr><td>補償費</td><td>344,000円</td><td>市営住宅移転補償費(2件) 344,000円</td></tr><tr><td>その他</td><td>344,809円</td><td>消耗品費ほか 344,809円</td></tr><tr><td>計</td><td>70,495,631円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	工事請負費	36,564,000円	屋上防水改修工事(1件) 17,974,000円 市営住宅除却工事(7件) 10,422,500円 その他 8,167,500円	委託料	2,234,100円	施設改修工事設計業務委託料 1,826,000円 その他 408,100円	修繕料	31,008,722円	市営住宅入居に伴う入居修繕(8件) 3,717,120円 市営住宅等その他の修繕(360件) 27,291,602円	補償費	344,000円	市営住宅移転補償費(2件) 344,000円	その他	344,809円	消耗品費ほか 344,809円	計	70,495,631円
経費	金額	摘要																															
工事請負費	36,564,000円	屋上防水改修工事(1件) 17,974,000円 市営住宅除却工事(7件) 10,422,500円 その他 8,167,500円																															
委託料	2,234,100円	施設改修工事設計業務委託料 1,826,000円 その他 408,100円																															
修繕料	31,008,722円	市営住宅入居に伴う入居修繕(8件) 3,717,120円 市営住宅等その他の修繕(360件) 27,291,602円																															
補償費	344,000円	市営住宅移転補償費(2件) 344,000円																															
その他	344,809円	消耗品費ほか 344,809円																															
計	70,495,631円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	10,098	15,284	8,402	10,191																										
			地方債	10,000	15,200	8,400	0																										
			その他	38,834	43,775	46,910	24,199																										
			一般財源	16,959	18,824	6,784	41,176																										
		合計(A)	75,891	93,083	70,496	75,566																											
		人件費	正規職員	業務量	3.84 人	3.90 人	3.90 人	3.94 人																									
				人件費	29,588	30,709	30,709	31,414																									
			再任用職員	業務量	0.80 人	0.85 人	0.85 人	0.85 人																									
				人件費	2,818	3,073	3,073	3,242																									
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																									
				人件費	0	0	0	0																									
			小計(B)	32,406	33,782	33,782	34,656																										
			合計(A+B)	108,297	126,865	104,278	110,222																										
		市民1人当たりのコスト(円)	1,270	1,510	1,241	1,312																											
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
	修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数	%	目標	100	100	100	100																									
				実績	100	100	100	100																									
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%	100%																										
方向	改善	市営住宅全体の半数程度が法定耐用年数を経過しており、建物の長寿命化を図るための大規模改修工事や住環境維持のための修繕料について財源の確保が課題となっています。																															
	改善案	長寿命化計画の見直しを行うための整備・管理方針を作成し、市営住宅全体の集約や建替手法を検討します。また、引き続き、老朽化の著しい団地は入居者移転及び用途廃止を進めるとともに、財源確保とあわせて維持管理経費の削減に努めます。																															

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)02常備消防一般管理経費						決算書頁		
390 -								295		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急			H16 年度～ R6 年度	01-09-01-01-02-01			
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	常備消防一般管理経費			消防本部消防総務課		課長 石本 陽洋 0595-24-9100			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	安全安心なまちづくりを推進する								
	根拠法令等	消防組織法、消防法								
	内 容	消防業務遂行のための車両燃料代、車両・資機材点検整備料、消防職員貸与被服・事務用品購入経費、常備消防8庁舎分のランニングコスト等を適切に執行し、消防業務を円滑に実施しました。 【出動件数(R6)】 火災:66件 救助:57件 その他:667件 (怪煙調査、救急支援、安全管理等) ※救急件数は、救急活動関係経費シートに記載								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報酬		72,000円		消防委員会委員報酬						
旅費		254,350円		一般旅費、研修会旅費						
需用費		47,292,806円		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料						
役務費		6,041,409円		通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料						
委託料		7,838,567円		設備保守点検委託料、施設維持管理委託料等						
使用料及び賃借料		4,161,568円		電算機借上料、機械器具借上料等						
負担金、補助及び交付金		10,091,187円		全国消防長会・三重県防災行政無線負担金等						
公課費		464,000円		自動車重量税						
計		76,215,887円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 消防手数料(危険物施設設置変更等許可手数料) 共同消防指令センター運営費負担金(名張市負担金) 物品売払収入(公用車売払収入) 消防費雑収入(電気ガス等使用料、防災航空隊派遣助成金等) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		国県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		3,709	7,044	8,033	5,331			
		一般財源		87,314	66,106	68,183	62,616			
	合計(A)		91,023	73,150	76,216	67,947				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	107.88 人	111.68 人	110.18 人	111.93 人			
			人件費	831,216	879,369	867,558	892,418			
		再任用職員	業務量	4.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人			
			人件費	14,088	10,845	10,845	7,626			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		845,304	890,214	878,403	900,044			
	合計(A+B)		936,327	963,364	954,619	967,991				
	市民1人当たりのコスト(円)		10,972	11,461	11,357	11,516				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標	—	—	—	—
						実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		経常経費のため		達成		—	—	—	—
方向	改善	課題	経費節減に努めていますが、大半が義務的・固定的経費であり、消防需要が高止まりする中で、さらなる経費削減は難しい状況です。一方で、災害は複雑多様化・大規模化しており、効率化と消防力の維持・強化の両立が課題となっています。そのため、消防本部組織再編計画に沿った各署所の統合や各分野の課題の検討が必要です。また、名張市との消防連携・協力を確実に進め、地域全体の防災体制を強化する必要があります。							
		改善案	第2期消防本部組織再編計画の策定においては、専門家の意見を取り入れながら各署所の統合と課題の解決を進めます。今後も市民の安全と安心を確保しながら、この計画に基づき各署所の役割を明確にして、業務の効率化を推進し持続可能な消防体制の構築を進めます。また、名張市との連携・協力を強化し、合同訓練や情報共有を通じて地域全体の防災力を向上させる施策を推進します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)03消防職員研修経費						決算書頁		
391 -								297		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急			H25 年度～ R6 年度	01-09-01-01-03-01			
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	消防職員研修経費			消防本部消防総務課		課長 石本 陽洋 0595-24-9100			
事務事業の概要	対 象	消防職員								
	目 的	消防職員として専門的な知識、技術を習得し、高度化した業務に対応できる職員を育成することで、各種災害による被害を軽減する。								
	根拠法令等	消防組織法、救急救命士法								
	内 容	救急救命士養成のために救急救命研修所への派遣と、消防・救急の知識・技術の習得のために三重県消防学校等へ各分野の研修に参加させ、人材育成を図りました。 【研修実施者数等】 ・救急救命東京研修所：1名 ・三重県消防学校初任科及び救急科救急課程：4名 ・三重県消防学校現任科各課程及び講習：18名 ・各種セミナー：6名 ・救急救命士資格取得後就業前病院実習：2名 ・救急救命士気管挿管病院実習：3名(直視下1名、ビデオ硬性喉頭鏡2名) ・救急救命士再教育病院実習等								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		230,000円		ハラスメント研修(12/19・20)、消防行政講演会(3/12)					
	旅費		410,000円		入校等旅費					
	需用費		2,771,120円		消耗品費(新規採用者被服貸与品等)					
	役務費		46,100円		救急救命士国家試験受験料、免許申請手数料					
	委託料		898,150円		救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)					
	負担金、補助及び交付金		4,647,730円		救急救命士研修負担金、消防学校入校負担金等					
	計		9,003,100円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		8,092	8,680	9,003	10,008		
		合計(A)		8,092	8,680	9,003	10,008			
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	7,705	7,874	7,874	7,973		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		7,705	7,874	7,874	7,973		
		合計(A+B)		15,797	16,554	16,877	17,981			
		市民1人当たりのコスト(円)		186	197	201	214			
※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。										
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	救急救命士充足率		実運用数/最大必要数(48人) ×100		%	目標	100%	100%	100%	100%
						実績	89.6%	85.4%	91.7%	91.7%
	指標化できない成果		—			達成	89.6%	85.4%	91.7%	91.7%
方向	改善	課題	消防職員の人材育成には、消防組織法に基づく教育機関での訓練機会の提供や、職務遂行上必要となる資格取得のため、継続的に有資格者の養成を図る必要があります。さらに、各業務の高度化や職員の多様化に対応するために、スキルアップを目指した研修への参加や実施も必要となっています。しかし、財政状況が厳しい中、全職員に研修の機会を設けることは難しく、効果的かつ効率的な人材育成が課題となっています。							
	改善案	消防本部組織再編計画に基づき、人材育成する目的を明確にし、組織内の課題を抽出します。その課題解決に直結する研修に絞って職員を派遣するとともに、派遣する職員についても習得したスキルを組織内で還元できる人材を選定します。また、職務遂行に必要な資格取得のため、継続的に有資格者の養成を図るとともに、有資格者枠での新規職員採用も継続して行います。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)04救急活動関係経費						決算書頁		
392 -								297		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急			H25 年度～ R6 年度	01-09-01-01-04-01			
	基本事業	②	救急			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	救急活動関係経費			消防本部消防総務課		課長 石本 陽洋 0595-24-9100			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	救急需要に適切に対応し、救命率の向上を図る。								
	根拠法令等	消防組織法、消防法、救急救命士法								
	内 容	救急業務に係る経常的な経費を適切に執行し、救急業務を円滑に実施しました。 【出動件数(R6)】 救急件数:5,398件 搬送人員数:4,616人 【救急救命士特定行為(R6)】 気道確保:71回 静脈路確保:205回 薬剤投与:69回 ブドウ糖投与:13回								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		6,968,165円		消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費					
	役務費		860,443円		手数料、自動車損害保険料、賠償責任保険料					
	委託料		891,220円		設備機器保守点検業務委託料、廃棄物処理委託料					
	使用料及び賃借料		906,400円		AEDリース(R6.8月～R7.3月4台)					
	公課費		209,600円		自動車重量税					
	計		9,835,828円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		80	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		997	0	0	0		
			一般財源		14,039	11,467	9,836	11,023		
		合計(A)		15,116	11,467	9,836	11,023			
		人件費	正規職員	業務量	48.32 人	49.32 人	49.32 人	49.32 人		
				人件費	372,306	388,346	388,346	393,229		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	1,679	1,776	1,776	2,161		
			小計(B)		373,985	390,122	390,122	395,390		
		合計(A+B)		389,101	401,589	399,958	406,413			
		市民1人当たりのコスト(円)		4,560	4,778	4,759	4,835			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標	—	—	—	—
						実績	—	—	—	—
	指標化できない成果		経常経費のため			達成	—	—	—	—
方向	改善	課題	高齢化に伴い救急需要は高止まりの状況であり、本市の救急需要のピークは2025(令和7)年度とされており、その後も当面は大きく減少しないことが見込まれています。そのため、将来に向けて働き方の多様化に対応するための資機材の導入を検討していくとともに、救命率や社会復帰率等を向上させるため、より高度な資機材等の導入や救急救命士と救急隊員の技術の向上を図る必要があります。							
		改善案	救急件数抑制のため、救急車の適正利用については、救命講習や訓練指導の機会、広報等を通じて市民の理解を求めていきます。さらに、各種研修への参加やOJTの推進を図るとともに、名張市との消防連携・協力における合同訓練・研修等を実施することで、救急救命士と救急隊員の技術向上を図ります。また、救命率や社会復帰率を向上させるため、より高度な資機材や職員の働き方の多様化に対応するための資機材の導入を検討します。							

整理番号 393 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)05伊賀市・名張市消防連携・協力事業 決算書頁 297													
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	2-2	消防・救急	R3	年度～	R6 年度	01-09-01-01-05-01								
	基本事業	①	消防	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	共同消防指令センター整備事業			消防本部消防総務課		課長 石本 陽洋 0595-24-9100								
事務事業の概要	対 象	消防施設・設備													
	目 的	共同消防指令センターの効率的な整備													
	根拠法令等	消防組織法、地方自治法、市町村の消防の連携・協力に関する基本指針、伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画													
	内 容	人口減少社会においても消防力を維持・強化していくため、消防組織法及び国の指針に基づき名張市との間で消防の連携・協力を推進することとし、通信指令業務については、令和6年4月1日から消防指令センターの共同運用を開始しました。これにより、高機能消防指令システムの導入と通信指令員の専従化がなされ、迅速かつ効率的な通信指令業務が可能となりました。令和6年度からは、これらの通信指令設備の安全性の確保、運用の効率化、品質の管理等のための保守点検業務となります。													
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,679,170円</td> <td>共同消防指令センター整備業務委託料 (指令システム保守業務委託)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,679,170円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	3,679,170円	共同消防指令センター整備業務委託料 (指令システム保守業務委託)	計	3,679,170円
経費	金額	摘要													
委託料	3,679,170円	共同消防指令センター整備業務委託料 (指令システム保守業務委託)													
計	3,679,170円														
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		国県支出金	0	0	0	0									
		地方債	406,800	0	0	0									
		その他	269,350	1,784	1,785	7,726									
		一般財源	119	1,896	1,895	9,278									
	事業費	合計(A)	676,269	3,680	3,680	17,004	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								
		人件費	正規職員	業務量 2.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人							
			人件費	19,263	3,937	3,937		3,987							
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人							
			人件費	0	0	0		0							
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人							
		人件費	0	0	0	0									
	小計(B)	19,263	3,937	3,937	3,987										
合計(A+B)	695,532	7,617	7,617	20,991											
市民1人当たりのコスト(円)		8,151	91	91	250										
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
	—	—	—	目標	—	—	—	—							
	指標化できない成果	施設・設備の整備費用であり、効果の検証ができないため	達成	—	—	—	—								
方向	継続	課題													
		改善案													

整理番号	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)05伊賀市・名張市消防連携・協力事業	決算書頁
394 -		297

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-2 消防・救急	R3	年度～ R6 年度	01-09-01-01-05-02
	基本事業	① 消防	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同消防指令センター運営事業		消防本部消防総務課	課長 石本 陽洋 0595-24-9100

事務事業の概要

対 象	消防施設・設備		
目 的	共同消防指令センターの運営		
根拠法令等	消防組織法、地方自治法、市町村の消防の連携・協力に関する基本指針、伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画		
内 容	人口減少社会においても消防力を維持・強化するため、消防組織法及び国の指針に基づき、名張市との間で消防の連携・協力を推進することとし、通信指令業務については令和6年4月1日から共同運用を開始しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	311,645円	消耗品費・修繕料
	役務費	1,783,301円	通信運搬費・手数料
	委託料	129,800円	119番通報等多言語対応業務委託料
	使用料及び賃借料	2,151,600円	回線使用料
	負担金、補助及び交付金	4,000円	研修会等参加負担金
	計	4,380,346円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）		
全体コスト（千円）	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【R6特定財源】 ＜その他＞ 名張市負担金	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	115	2,143	1,947	2,381		
			一般財源	137	2,501	2,433	2,918		
			合計(A)	252	4,644	4,380	5,299		
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
				人件費	7,705	7,874	7,874	7,973	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		7,705	7,874	7,874	7,973	
			合計(A+B)		7,957	12,518	12,254	13,272	
市民1人当たりのコスト(円)			94	149	146	158			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	協議会の事務費用であるため、効果検証ができない。		達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号								決算書頁		
395 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)02非常備消防費(大事業)01消防団本部管理経費						297		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急			H16 年度～ R6 年度	01-09-01-02-01-01			
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	消防団本部管理経費			消防団本部地域防災課		課長 松田 健司 0595-24-9115			
事務事業の概要	対 象	消防団								
	目 的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保をはじめ、団員の活動意欲を喚起する体制づくりを行う								
	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律								
	内 容	・火災や風水害等の災害に対応するとともに、災害に備えた訓練や防火・防災指導を実施しました。 ①水火災等出動件数:76回、延べ 1,070人 ②訓練出動・防火防災指導:214回、延べ 6,814人 ・伊賀市消防団活動服等更新計画に基づき、新基準に適合する活動服290式を更新配備しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		56,504,038円		消防団員報酬					
	共済費・災害補償費		4,097,178円		消防団員福祉共済、消防団員公務災害補償費					
	報償費		17,337,935円		退職消防団員報償費、消防団員費用弁償等					
	旅費		285,480円		全国女性消防団員活性化大会旅費					
	需用費		20,820,706円		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等					
	役務費		3,034,645円		通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料					
	委託料		12,414,935円		樋門操作点検委託料、廃棄物処理委託料等					
	使用料及び賃貸料		1,736,510円		消防団管理システム使用料、デジタル簡易無線電波利用料					
	負担金、補助及び交付金		25,347,681円		消防団員公務災害補償費等共済基金掛金等					
	公課費		810,800円		自動車重量税					
	計		142,389,908円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		14,212	11,000	12,281	13,000			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		83,981	111,446	81,191	105,005			
		一般財源		48,683	50,043	48,918	49,569			
	合計(A)		146,876	172,489	142,390	167,574	【R6特定財源】 〈国・県支出金〉 ・木津川排水樋門操作点検業務委託金 〈その他〉 ・退職消防団員報償金 ・ふるさと応援基金繰入金(消防団員報酬・活動服等) ・三重県消防協会補助金			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	3.95 人	3.20 人	3.20 人		3.85 人		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.60 人	0.60 人		0.00 人		
			人件費	30,435	25,197	25,197		30,697		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
			人件費	0	2,169	2,169		0		
	小計(B)		30,435	27,366	27,366	30,697				
	合計(A+B)		177,311	199,855	169,756	198,271	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
市民1人当たりのコスト(円)		2,078	2,378	2,020	2,359					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	消防団員数		各種災害に対応するため、条例定数の団員を確保する。		人	目標	1,450	1,450	1,410	1,410
						実績	1,409	1,370	1,358	1,353
	指標化できない成果		—		達成	97.2%	94.5%	96.3%	95.9	
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)02非常備消防費(大事業)01消防団本部管理経費						決算書頁	
396 -								297	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-2	消防・救急	R5	年度～	R6	年度	01-09-01-02-01-02
	基本事業	①	消防	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	消防操法大会出場経費			消防本部地域防災課		課長 松田 健司 0595-24-9115	

事務事業の概要	対 象	消防団	
	目 的	分団の枠を超えた団結力を養い、消防団全体の災害対応能力の向上を図る	
	根拠法令等		
	内 容	令和6年7月開催の県大会、10月開催の全国大会出場に向けて出動報酬、バス運行業務委託、消耗品及び機械器具の更新を行いました。 ・選手・指導者等へ訓練に伴う出動報酬・費用弁償を支給しました。 ・選手・指導者等の全国大会旅費支給しました。 ・操法用シューズ、手袋、活動服、ヘルメット、脚絆等消耗品を購入しました。 ・県大会、全国大会関係者用バス運航業務委託を行いました。 ・操法用消防ホース12本を整備しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬 報酬費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 計	2,990,000円 417,900円 1,664,030円 1,455,779円 95,200円 945,879円 279,424円 687,720円 8,535,932円	消防団員報酬 消防団員費用弁償 全国大会に伴う旅費 消耗品費、燃料費、修繕料 選手健康診断料 運行業務委託料 自動車借上料 機械器具購入費

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R6特定財源】 ・三重県消防協会助成金(県大会・全国大会) ・日本消防協会助成金(全国大会旅費) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	714	0		
		一般財源	1,865	4,179	7,822	0		
	合計(A)	1,865	4,179	8,536	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.30 人	0.30 人		0.00 人
			人件費	771	2,363	2,363		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人		0.00 人
			人件費	0	181	181		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	771	2,544	2,544	0		
	合計(A+B)	2,636	6,723	11,080	0			
市民1人当たりのコスト(円)		31	80	132	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
指標化できない成果		数値化できない事業であるため		達成	—	—	—	—

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						決算書頁					
397 -								299					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	2-2	消防・救急			R6 年度～ R6 年度	01-09-01-03-01-05						
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	消防本部組織再編経費			消防本部消防総務課		課長 石本 陽洋 0595-24-9100						
事務事業の概要	対 象	消防施設・設備											
	目 的	第2期消防本部組織再編計画の基礎資料とするために庁舎の適正配置調査を実施する。											
	根拠法令等	伊賀市消防本部組織再編計画、伊賀市公共施設最適化計画											
	内 容	持続可能な常備消防体制の構築に向けて、今後の署所の適正配置を見据えた消防本部組織再編計画策定の基礎資料とします。また、資料データは、東分署と阿山分署を統合した新庁舎候補地の客観的データとして取り扱います。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
委託料		2,079,000円		消防力適正配置調査業務委託料									
計		2,079,000円											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0		0		0		0			
			地方債	0		0		0		0			
			その他	0		0		0		0			
			一般財源	0		0		2,079		2,002			
		合計(A)	0		0		2,079		2,002				
		人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.50	人	0.50		人
				人件費	0		0		3,937		3,987		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
				人件費	0		0		0		0		
小計(B)	0		0		3,937		3,987						
合計(A+B)	0		0		6,016		5,989						
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		72		72					
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	—	—			—	目標	—	—	—	—			
						実績	—	—	—	—			
	指標化できない成果	適正配置調査費用であり、調査後でなければ効果の検証ができないため。			達成	—	—	—	—				
方向	充実	課題	第2期消防本部組織再編計画の基礎資料とし、持続可能な消防体制を構築するために重要な調査となります。したがって、この資料を基に計画策定及び消防庁舎の適正配置について、慎重に検討する必要があります。										
		改善案	令和7年度に審議会を設置し、この調査結果を基に慎重に検討を行います。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						決算書頁	
399 -								299	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2	消防・救急	R4	年度～	R6 年度	01-09-01-03-01-07
	基本事業	②	救急	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急自動車整備事業			消防本部消防総務課		課長 石本 陽洋 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防施設・設備	
	目 的	救急自動車を適正に整備し、円滑な救急活動を実施する。	
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針	
	内 容	老朽化した伊賀署救急車を更新配備しました。 走行距離:207,500km 初年度登録:平成21年2月 【出動件数(R6)】 救急:5,398件	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費 役務費 備品購入費 公課費 計	428,032円 32,414円 31,086,968円 32,800円 31,580,214円	消耗品費、医薬材料費 手数料、自動車損害保険料 救急車購入費 自動車重量税

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	19,900	30,100	31,000	40,300		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	9,369	10,151	580	110		
	事業費	合計(A)	29,269	40,251	31,580	40,410	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		人件費	正規職員	業務量 0.75 人	0.75 人	0.75 人		0.75 人
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費 0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費 0	0	0		0
			小計(B)	5,779	5,906	5,906		5,980
合計(A+B)	35,048	46,157	37,486	46,390				
市民1人当たりのコスト(円)		411	550	446	552			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	老朽化した救急車の割合	走行距離15万km以上の車両/全台数(9台)×100	%	目標	—	0%	0%	0%
				実績	—	11.1%	11.1%	11.1%
指標化できない成果	—	達成	—	88.9%	88.9%	88.9%		

方向	改善	課題	消防車両等は高額であり、厳しい財政状況の中、更新サイクルが長くなり、老朽化が進展しています。中心市街地での救急需要への対応も課題となっています。
	改善案	消防本部組織再編計画に基づき、適切に車両等の更新を図ります。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業						決算書頁	
400 -								299	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-2	消防・救急	R4	年度～	R6	年度	01-09-01-03-01-08
	基本事業	①	消防	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	非常備消防施設等整備事業			消防本部地域防災課		課長 松田 健司 0595-24-9115	

事務事業の概要	対 象	消防施設、設備		
	目 的	消防施設、設備を適正に整備し、円滑な消防活動を実施する		
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針		
	内 容	・第3次消防団活性化計画で未使用となったホース乾燥施設2基の撤去工事を実施しました。 ・第3次消防団活性化計画で未使用となった消防ポンプ庫1棟の撤去工事を実施しました。 ・老朽化した消防用ホース32本を更新配備しました。 ・災害用充電式LED投光器を配備しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	工事請負費		1,654,400円	除去工事費
	備品購入費		2,445,300円	機械器具購入費
計		4,099,700円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		19,700	0	0	37,800	
		その他		2,292	3,135	4,100	12,619	
		一般財源		12,019	101	0	3,502	
	合計(A)		34,011	3,236	4,100	53,921		
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.65 人	0.40 人	0.40 人	0.85 人
				人件費	5,009	3,150	3,150	6,778
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人
				人件費	0	181	181	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0	0	0
小計(B)		5,009	3,331	3,331	6,778			
合計(A+B)		39,020	6,567	7,431	60,699			
市民1人当たりのコスト(円)		458	79	89	723			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防団車両及び小型動力ポンプの更新配備	消防団車両更新計画に基づき、老朽化した消防団車両等を更新する。	台	目標	—	5	5	5
				実績	—	3	6	0
	指標化できない成果	—	達成	—	60%	120%	0%	

方 向	充実	課題	消防団車両等の老朽化が進展していることが課題です。 また、消防団第3次活性化計画等で未使用となっている消防ポンプ庫、ホース乾燥施設の撤去が課題です。
		改善案	令和7年2月改訂した車両更新計画に基づき計画的に車両の更新を行います。 未使用となっている消防ポンプ庫、ホース乾燥施設は、随時撤去を行います。

整理番号 401 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業					決算書頁 299			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-2	消防・救急			R4 年度～ R6 年度	01-09-01-03-01-09			
	基本事業	①	消防			担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	消防水利等整備事業			消防本部地域防災課	課長 松田 健司 0595-24-9115				
事務事業の概要	対 象	消防水利等								
	目 的	消防水利を計画的に設置し適切に維持管理することで、消防活動を円滑に実施する								
	根拠法令等	消防法、消防力の整備指針、消防水利の基準								
	内 容	・消防水利の低充足地域等に耐震性貯水槽を4基(御代地内、槇山地内、東谷地内、高尾地内)、消火栓を2基(三田地内、槇山地内)新設しました。 ・消火栓の維持管理費として、上下水道部へ水道事業補助金を支出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		945,500円		修繕料					
	工事請負費		43,275,100円		耐震性貯水槽新設工事、工作物等撤去工事					
	原材料費		304,736円		資材費					
	負担金、補助及び交付金		8,746,159円		水道補助事業、消防施設関係補助金					
	計		53,271,495円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【R6特定財源】 〈国庫支出金〉(現年) ・消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽) 〈地方債〉 ・一般補助施設整備等事業債(耐震性貯水槽) ・辺地債(耐震性貯水槽・消火栓) ・緊急防災・減災事業債(消火栓) 〈国庫支出金〉(繰越分) ・消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽) ・一般補助設備整備等事業債(耐震性貯水槽) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
		国県支出金		2,743	8,229	14,731	0			
		地方債		6,300	24,000	21,500	17,700			
		その他		0	0		0			
		一般財源		14,446	5,946	17,040	5,219			
	合計(A)		23,489	38,175	53,271	22,919				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.95 人	1.00 人	1.00 人	1.20 人			
			人件費	7,320	7,874	7,874	9,568			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人			
			人件費	0	181	181	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		7,320	8,055	8,055	9,568			
	合計(A+B)		30,809	46,230	61,326	32,487				
市民1人当たりのコスト(円)		362	550	730	387					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	消防水利充足率		消防水利の充足率を64%へ向上させる。		%	目標	—	64	64	64
						実績	—	64.09	64.43	64.78
	指標化できない成果		—		達成	—	100%	100%	100%	
方向	充実	課題	・伊賀市の消防水利充足率が、全国平均や三重県平均と比較し低いことが課題です。 ・全体の指標は達成しているが、充足率の低い地域があることと、老朽化した防火水槽の維持管理や耐震化が課題です。							
		改善案	・大規模火災時等の被害を軽減するため、耐震性貯水槽や消火栓の計画的な整備を図ります。							

整理番号								決算書頁			
402 -		(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(大事業)01水防経費						299			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	2-2	消防・救急			H16 年度～ R6 年度	01-09-01-04-01-01				
	基本事業	①	消防			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	水防経費			消防本部地域防災課		課長 松田 健司 0595-24-9115				
事務事業の概要	対 象	消防、自主防災組織(市民)									
	目 的	市民の生命・財産を守るため、台風等の風水害に備える									
	根拠法令等	水防法、伊賀市水防計画									
	内 容	台風等の風水害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。 ・土嚢作りスタンド19個を整備しました。									
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	需用費		52,000円		消耗品費						
		計		52,000円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金		0	0	0	0			
			地方債		0	0	0	0			
			その他		0	0	0	0			
			一般財源		52	52	52	58			
		合計(A)		52	52	52	58				
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
				人件費	1,541	788	788	798			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人			
				人件費	0	181	181	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
小計(B)			1,541	969	969	798					
合計(A+B)		1,593	1,021	1,021	856						
市民1人当たりのコスト(円)		19	13	13	11						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	土のう袋の保有状況		水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄		枚		目標	18,000	18,000	18,000	18,000
							実績	18,000	18,000	18,000	18,000
	指標化できない成果		—			達成	100%	100%	100%	100%	
方向	継続	課題									
		改善案									

整理番号 403 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(大事業)01委員会事務管理経費				決算書頁 301															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	5-4	教育環境	H16	年度～	R6	年度														
	基本事業	①	校区再編	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	委員会管理経費		担当部署	教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644														
事務事業の概要	対 象	教育委員会																			
	目 的	教育委員会活動により教育の振興を図る																			
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育委員会規則																			
	内 容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会1回) 教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日) 教育行政評価委員会の運営(3回開催) 総合教育会議の開催(2回開催) 伊賀市学校みらい構想検討委員会の開催(5回)																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,828,000円</td> <td> 教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ18人) 108,000円 伊賀市学校みらい構想検討委員報酬(延べ68人) 408,000円 </td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>134,350円</td> <td>三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 134,350円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>175,352円</td> <td> 旅費 124,672円 交際費 34,000円 消耗品費 16,680円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,137,702円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	3,828,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ18人) 108,000円 伊賀市学校みらい構想検討委員報酬(延べ68人) 408,000円	負担金、補助及び交付金	134,350円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 134,350円	その他事務経費	175,352円	旅費 124,672円 交際費 34,000円 消耗品費 16,680円	計	4,137,702円
経費	金額	摘要																			
報酬	3,828,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ18人) 108,000円 伊賀市学校みらい構想検討委員報酬(延べ68人) 408,000円																			
負担金、補助及び交付金	134,350円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 134,350円																			
その他事務経費	175,352円	旅費 124,672円 交際費 34,000円 消耗品費 16,680円																			
計	4,137,702円																				
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。														
		国県支出金	0	0	0	0															
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	3,829	4,630	4,138	3,945															
	事業費	合計(A)	3,829	4,630	4,138	3,945															
		正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人		1.05 人													
			人件費	2,697	2,756	2,756		8,372													
			再任用職員	業務量	0.70 人	0.70 人		0.70 人	0.00 人												
				人件費	2,466	2,531		2,531	0												
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.10 人	0.10 人												
		人件費		0	0	178		217													
		小計(B)	5,163	5,287	5,465	8,589															
合計(A+B)	8,992	9,917	9,603	12,534																	
市民1人当たりのコスト(円)	106	118	115	150																	
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
	教育委員会等の開催回数	教育委員会定例会・臨時会、教育行政評価委員会の開催回数	回	目標	17	17	17	17													
				実績	17	16	17	16													
	指標化できない成果	—		達成	100%	94%	100%	94%													
方向	継続	課題																			
		改善案																			

整理番号								決算書頁	
404 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費						301	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境	H16	年度～	R6	年度	01-10-01-02-03-01
	基本事業	①	校区再編	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	事務局管理経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644	

事務事業の概要	対 象	委員会事務局		
	目 的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	内 容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理 【委託先】登記手続き請求の弁護士業務委託料(楠井弁護士事務所) 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	火災保険料 光熱水費 修繕料 手数料 設備保守点検 使用料及び賃借料 その他 計	3,774,921円 4,879,752円 1,815,868円 722,160円 633,160円 3,125,382円 4,269,639円 19,220,882円	建物総合損害共済 旧丸柱・古山・鞆田・神戸・玉滝等の電気・水道 旧比自岐小学校給水管工事他 旧玉滝小学校混合廃棄物運搬処分等 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 土地建物借上料 回線使用料 システム等使用料 その他(有料道路通行料) 全国都市教育長協議会負担金・自動車保険・燃料費等

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	993	932	1,138	953		
		一般財源	22,685	19,267	18,083	20,570		
	事業費	合計(A)	23,678	20,199	19,221	21,523	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		人件費	正規職員	業務量 0.55 人	0.65 人	0.65 人		0.95 人
			再任用職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.00 人
				人件費 1,057	1,085	1,085		0
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.10 人		0.10 人
				人件費 0	0	178		217
		小計(B)	5,295	6,204	6,382	7,792		
合計(A+B)	28,973	26,403	25,603	29,315				
市民1人当たりのコスト(円)		340	315	305	349			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	管理している廃校数(休校含む)	校区再編による廃校後、教育委員会で管理する施設数	校	目標	9	9	10	10
				実績	9	9	10	10
	指標化できない成果	—			達成	100%	100%	100%

方向	改善	課題	小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、非常に効果的であることから、増員も含め検討したいと考えます。また、廃校の利活用の方法を検討する必要があります。
	改善案	民間提案制度等を利用し、廃校の利活用について検討を進めます。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)04奨学金等支給経費						決算書頁	
405 -								303	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3	学校教育	H16 年度～	R6 年度	01-10-01-02-04-01	
	基本事業	②	児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	奨学金等支給経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生														
	目 的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する														
	根拠法令等	伊賀市奨学金支給条例、伊賀市同和奨学金支給条例、伊賀市ササユリ奨学金支給条例														
	内 容	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 伊賀市奨学金 (新規)76人 (継続)68人 計144人 支給額:10,794,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)5人 (継続)20人 計25人 支給額:2,720,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)5人 計7人 支給額:1,680,000円 合計支給額:15,194,000円														
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>78,000円</td> <td>同和奨学金支給選考委員会委員報酬 66,000円 (2回開催、延べ11人) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 12,000円 (1回開催、2人)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>15,194,000円</td> <td>伊賀市奨学金 10,794,000円 伊賀市同和奨学金 2,720,000円 伊賀市ササユリ奨学金 1,680,000円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>12,321円</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,284,321円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	78,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 66,000円 (2回開催、延べ11人) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 12,000円 (1回開催、2人)	負担金、補助金及び交付金	15,194,000円	伊賀市奨学金 10,794,000円 伊賀市同和奨学金 2,720,000円 伊賀市ササユリ奨学金 1,680,000円	その他事務経費	12,321円	旅費	計	15,284,321円
経費	金額	摘要														
報酬	78,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 66,000円 (2回開催、延べ11人) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 12,000円 (1回開催、2人)														
負担金、補助金及び交付金	15,194,000円	伊賀市奨学金 10,794,000円 伊賀市同和奨学金 2,720,000円 伊賀市ササユリ奨学金 1,680,000円														
その他事務経費	12,321円	旅費														
計	15,284,321円															

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	12,684	24,060	15,194	27,948		
		一般財源	164	139	90	58		
	合計(A)		12,848	24,199	15,284	28,006		
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,312	2,363	2,363	2,392	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		2,312	2,363	2,363	2,392		
	合計(A+B)		15,160	26,562	17,647	30,398	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
	市民1人当たりのコスト(円)		178	316	210	362		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
	指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%

方向	充実	課題	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」に基づき、市独自の3つの奨学金制度を維持しています。困窮世帯の増加等の社会情勢を背景に、対象者を拡大するなど制度の見直しを行い、令和7年度から新たな制度の運用を始めるとともに、新しい制度を広く周知する必要があります。
	改善案	従来の周知方法に加え、新たな周知方法を検討します。	

整理番号 406 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大)05教職員住宅維持管理経費 決算書頁 303											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業							
	施策	5-4	教育環境	H16	年度～	R6	年度	01-10-01-02-05-01					
	基本事業	②	学校施設整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先						
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644						
事務事業の概要	対 象	伊賀市立小中学校の教職員											
	目 的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する											
	根拠法令等	伊賀市教職員住宅管理規則											
	内 容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴うガスコンロや畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。											
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	需用費		346,281円		消耗品費 93,531円 光熱水費 69,372円 修繕料 183,378円								
	役務費		217,800円		汚水桝内清掃、ハウスクリーニング								
	計		564,081円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0		0		0		0			その他:教職員住宅使用料
		地方債		0		0		0		0			
		その他		489		1,951		564		1,951			
		一般財源		0		0		0		0			
	合計(A)		489		1,951		564		1,951				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20	人	0.20	人	0.10	人	0.10	人		
			人件費	1,541		1,575		788		798			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
	小計(B)		1,541		1,575		788		798				
	合計(A+B)		2,030		3,526		1,352		2,749		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
市民1人当たりのコスト(円)		24		42		17		33					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置		%	目標	100	100	100	100				
					実績	90	60	60	70				
	指標化できない成果		—		達成	90%	60%	60%	70%				
方向	改善	課題	遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として継続したいと考えます。ただし、年度によって入居率が低い場合があります。また、施設(設備)の老朽化が進んできています。										
		改善案	適宜、修繕等を行い、施設の維持管理に努めます。引き続き年度途中においても入居者を募集します。また、教職員住宅の今後のあり方として、庁内での活用や売却等も検討します。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費						決算書頁	
407 -								303	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-10-01-03-01-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648	

事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員		
	目 的	学籍・就学援助等にかかる事務を円滑に行う。		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法		
	内 容	児童生徒の学籍管理や就学援助・就学奨励費等の給付を行うための認定業務を円滑に行うため、学籍・就学援助管理システムを活用しており、その使用料や保守を委託しました。(委託先:キステム株式会社) また、小中学校における機密文書の廃棄処理業務を委託しました。(委託先:キンキ・パートナーズ株式会社)		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	365,111円	教育参考図書、事務用品等
	印刷製本費	91,327円	入学通知書、就学援助費通知用封筒印刷
	通信運搬費	590,053円	郵便代等
	賠償責任保険料	356,546円	全国市長会学校災害賠償保険
	委託料	135,819円	機密文書廃棄業務委託
		1,787,500円	学籍・就学援助管理システム保守委託
	負担金補助及び交付金	2,193,600円	三重県特別支援学級設置学校長負担金等
	旅費	67,360円	指導教職員出張旅費
	その他事務経費	899,760円	システム使用料等
計	6,487,076円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	6,910	6,560	6,487	5,933	
	合計(A)	6,910	6,560	6,487	5,933		
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.54 人	0.22 人	0.22 人	0.14 人	
			人件費 4,161	1,733	1,733	1,117	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費 1,679	1,776	1,776	2,161	
		小計(B)	5,840	3,509	3,509	3,278	
	合計(A+B)	12,750	10,069	9,996	9,211		
市民1人当たりのコスト(円)		150	120	119	110		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	対象者の確認、認定等の達成率	対象者の確認、認定等を完了した割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
	指標化できない成果	—			達成	100%	100%	100%

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費							決算書頁																		
408 -									303																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-01-02																				
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	学校保健管理経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648																				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員																									
	目 的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。																									
	根拠法令等	学校教育法、学校保健衛生法、労働安全衛生法																									
	内 容	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在 校する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に 実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(1,877人))委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ6,323人)委託先:中京サテライトクリニック ・教職員健康診断業務委託(236人)委託先:(一財)三重県産業衛生協会 ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(330人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(627人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,128人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校356件、中学校336件) ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査(29人)																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>5,763,724円</td><td>心臓検診業務委託料 2,601,522円 尿検査業務委託料 1,374,060円 教職員健康診断委託料 1,602,040円 教職員健康診断指導区分決定委託料等 186,102円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>539,073円</td><td>児童生徒結核検査手数料ほか</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>9,853,341円</td><td>日本スポーツ振興センター負担金 5,364,480円 日本スポーツ振興センター災害給付金 4,125,889円 その他負担金等 362,972円</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>171,282円</td><td>消耗品、食糧費等</td></tr><tr><td>計</td><td>16,327,420円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	5,763,724円	心臓検診業務委託料 2,601,522円 尿検査業務委託料 1,374,060円 教職員健康診断委託料 1,602,040円 教職員健康診断指導区分決定委託料等 186,102円	手数料	539,073円	児童生徒結核検査手数料ほか	負担金、補助及び交付金	9,853,341円	日本スポーツ振興センター負担金 5,364,480円 日本スポーツ振興センター災害給付金 4,125,889円 その他負担金等 362,972円	その他事務経費	171,282円	消耗品、食糧費等	計	16,327,420円
経費	金額	摘要																									
委託料	5,763,724円	心臓検診業務委託料 2,601,522円 尿検査業務委託料 1,374,060円 教職員健康診断委託料 1,602,040円 教職員健康診断指導区分決定委託料等 186,102円																									
手数料	539,073円	児童生徒結核検査手数料ほか																									
負担金、補助及び交付金	9,853,341円	日本スポーツ振興センター負担金 5,364,480円 日本スポーツ振興センター災害給付金 4,125,889円 その他負担金等 362,972円																									
その他事務経費	171,282円	消耗品、食糧費等																									
計	16,327,420円																										
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		国県支出金	0	0	0	0	日本スポーツ振興センター保護者負担金																				
		地方債	0	0	0	0	日本スポーツ振興センター災害給付金																				
		その他	8,322	9,686	6,684	9,516	日本スポーツセンター共済掛金返還金																				
		一般財源	11,166	12,494	9,644	15,375	ふるさと応援基金繰入金																				
	事業費	合計(A)	19,488	22,180	16,328	24,891	返還金																				
		正規職員	業務量	0.42 人	0.37 人	0.37 人	0.32 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になる ため、上の「事業期間」と整合しません。																			
			人件費	3,237	2,914	2,914	2,552																				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																				
			人件費	0	0	0	0																				
		会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																				
			人件費	168	178	178	217																				
		小計(B)	3,405	3,092	3,092	2,769																					
		合計(A+B)	22,893	25,272	19,420	27,660																					
	市民1人当たりのコスト(円)		269	301	232	330																					
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
	各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合		%	目標	100	100	100	100																		
					実績	99	99	99	99																		
	指標化できない成果	—			達成	99%	99%	99%	99%																		
方向	改善	課題	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、更に未受診者減少を目指します。																								
		改善案	健康診断に係る周知を徹底します。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁													
409 -								305													
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-01														
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	教育振興一般経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648														
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生																			
	目 的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。																			
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市堀池一三通学安全対策基金の設置及び管理に関する条例																			
	内 容	自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配布(380個) 「子どもSOSの家」旗の作成(433本) 注意喚起立看板(「あぶない」50枚、「注意通学路」40枚)の作成 ・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小中学校12校(延べ969人) ・教育活動サポーターを配置しました。(51人)																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1,934,435円</td><td>中学校自転車通学用ヘルメット 1,483,900円 立看板「あぶない」「注意通学路」 180,950円 旗「子どもSOSの家」 269,585円</td></tr><tr><td>入場料</td><td>359,900円</td><td>市内観光施設入館料等</td></tr><tr><td>計</td><td>2,294,335円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	消耗品費	1,934,435円	中学校自転車通学用ヘルメット 1,483,900円 立看板「あぶない」「注意通学路」 180,950円 旗「子どもSOSの家」 269,585円	入場料	359,900円	市内観光施設入館料等	計	2,294,335円
経費	金額	摘要																			
消耗品費	1,934,435円	中学校自転車通学用ヘルメット 1,483,900円 立看板「あぶない」「注意通学路」 180,950円 旗「子どもSOSの家」 269,585円																			
入場料	359,900円	市内観光施設入館料等																			
計	2,294,335円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 堀池一三通学安全対策基金利子 ふるさと応援基金繰入金 <													

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
410 -		305

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～	R6 年度	01-10-01-03-02-02
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	不登校児童生徒支援事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	不登校になった児童生徒		
目 的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」への通級や学校登校を再開する等状況が改善される。		
根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則		
内 容	・伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 不登校の実態把握 2 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 3 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言（心理の専門家を招聘） ・校内教育支援センターを2校に設置しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	2,850,081円	活動指導員謝礼等
	燃料費	71,320円	公用車ガソリン代、灯油
	修繕料	18,260円	ふれあい教室レーザープリンターの修繕費等
	使用料及び賃借料	131,430円	複写機借上料、活動事業会場借上料等
	負担金、補助及び交付金	5,000円	令和6年度全国適応指導教室 教育支援センター等連絡協議会会費
	その他事務経費	330,287円	学習用図書、交流事業用消耗品費等
	計	3,406,378円	

		項目	R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	110	0	0	不登校児童生徒等の学び継続事業補助金(国庫補助1/3)		
			地方債	0	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	0			
			一般財源	3,339	5,416	3,297	11,938				
			合計(A)	3,339	5,416	3,407	11,938				
			人件費	正規職員	業務量	0.29 人	0.69 人	0.69 人	1.58 人		
	人件費	2,235			5,434	5,434	12,598				
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費		0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量		2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人				
		人件費		3,358	3,552	3,552	4,322				
	小計(B)	5,593		8,986	8,986	16,920					
	合計(A+B)	8,932		14,402	12,393	28,858	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
	市民1人当たりのコスト(円)			105	172	148	344				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	82.1	81.6	72.4	69.5
	指標化できない成果	—		達成	82.1%	81.6%	72.4%	69.5%

方向	改善	課題	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみでの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要です。
		改善案	伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知します。指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、こどもの育ち支援課と連携します。また、不安や悩みを抱える児童生徒の心を理解し、直接的・間接的に支援するスクールカウンセラーや児童生徒が置かれている環境(学校、家庭、地域)に働きかけるスクールソーシャルワーカー等、専門家の活用を進め、関係機関と連携します。また、教育支援センター(ふれあい教室)を充実させるとともに、登校はできるものの、自分の教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分にあったペースで学習・生活できる環境を整えるため、校内教育支援センターを増設します。

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁				
411 -								305				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度		01-10-01-03-02-03				
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	英語指導助手招へい経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9649					
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒										
	目 的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる										
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市語学指導等を行う外国青年の勤務条件等に関する規則及び就業要綱										
	内 容	JETプログラムを通じてイギリス(1人)、アメリカ(1人)、ニュージーランド(1人)からALT(中学校英語指導助手)を招聘し、計3人のALTが市内10中学校において外国語(英語)科をはじめ各校の教育活動に参画しました。 また、小学校の外国語(英語)科・外国語(英語)活動の授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語科・外国語活動を支援しました。 R6年度は2名が帰国したため、新規ALT2名が来日しました。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
旅費		480,401円		外国語指導助手旅費(3人)								
使用料及び賃借料		1,577,108円		外国語指導助手住宅借上料(3人)								
負担金、補助及び交付金		1,042,002円		自治体国際協会負担金(赴任経費等)								
その他消耗品等		141,516円										
計		3,241,027円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		1,075		1,080		689		984		
		一般財源		1,520		2,720		2,553		2,278		
	合計(A)		2,595		3,800		3,242		3,262			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.33	人	0.31	人	0.31	人	0.41	人	
			人件費	2,543		2,441		2,441		3,269		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	9.00	人	9.00	人	9.00	人	9.00	人	
			人件費	15,111		15,984		15,984		19,449		
		小計(B)		17,654		18,425		18,425		22,718		
		合計(A+B)		20,249		22,225		21,667		25,980		
	市民1人当たりのコスト(円)		238		265		258		310			
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	中学校1クラスあたりのALT派遣日数		中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。			日	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	
							実績	9	9	9	9	
	指標化できない成果		—			達成		110%	110%	110%	110%	
方向	改善	課題	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにします。また小学校外国語指導助手とALTとが毎月相談できる機会としてALT会議を開催しています。小中学校の英語担当者もALTと一緒に英語教育における情報交換や小中連携を進めることが必要です。									
		改善案	今後も各学校においてALTと授業指導者が打ち合わせの時間を十分にとれるようにします。今後も小中連携を意識した取組を進めます。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費							決算書頁	
412 -									305	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-04			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	キャリア教育推進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒								
	目 的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す								
	根拠法令等	学校教育法、「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」実施要項								
	内 容	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り活動も行ったりしました。また、小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を新たに加え、これまで通りではなく精選を行った上で実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリア・パスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月17日)し、推進校からの実践報告や、追手門学院大学の三川俊樹教授より「子どもたちのキャリア形成につながる体験活動の充実」と題し、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		50,000円		研修会講師謝礼					
	消耗品費		173,030円		キャリア・パスポート用ファイル					
	役務費		183,050円		傷害保険料 職場体験活動用					
	委託料		2,013,888円		中学生・地域ふれあい事業委託料					
					委託先: 崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校					
	計		2,419,968円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,142	1,137	1,098	533		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		168	191	173	0		
			一般財源		1,193	1,172	1,149	1,999		
		合計(A)		2,503	2,500	2,420	2,532			
		人件 費	正規職員	業務量	0.76 人	0.68 人	0.68 人	0.71 人		
				人件費	5,856	5,355	5,355	5,661		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		5,856	5,355	5,355	5,661		
			合計(A+B)		8,359	7,855	7,775	8,193		
	市民1人当たりのコスト(円)		98	94	93	98				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒		中学校の職場体験活動を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合		%	目標	—	90	93	93
						実績	—	91	86	86
	指標化できない成果		—		達成	—	101.1%	92.5%	92.5%	
方向	改善	課題	・令和4年度の実績は職場体験活動実施の5校、令和5年度と令和6年度の実績は職場体験活動実施の10校(全中学校)でした。 ・職場体験活動について、新型コロナウイルス流行以降、事業所によっては、規模縮小や人員の減少によって、中学生の受け入れが不可となるところも見られました。学校は協力事業所を新規開拓することになり、活動の充実といった面で課題があります。							
	改善案	・積極的に中学生を受け入れてくれる事業所の情報など、学校間で共有できるようにします。また、教育委員会からも学校へ積極的に情報を発信します。 ・ICT機器を活用しながら、地元企業や地域人材との出会い学習、オンライン工場見学など、新たな取り組みを工夫しながら進めます。								

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
413 -		305

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～	R6 年度	01-10-01-03-02-05
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	市内の外国人児童生徒及びその保護者			
	目 的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保証され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ			
	根拠法令等	学校教育法、就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業実施要綱			
	内 容	1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)を運営し、190日間、教室を開きました。 2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月29日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を5月27日及び7月29日に実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員(県費)を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語補助員を配置しました。(小学校2人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。(受検者236人) 9. 市内小中学校に子が就学している保護者が、学校・教育等に関する相談の通訳対応を電話やビデオ通話で行えるタブレットを学校教育課・上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう外国語での相談ができる体制を整えました。委託先:株式会社スマートボックス			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要	
	報償費		4,579,900円	初期適応教室指導協力員謝礼	3,028,500円
				外国語通訳謝礼等	972,400円
				日本語指導ボランティア	345,000円
				進路ガイダンス謝礼ほか	234,000円
	手数料		547,575円	漢字能力検定料、翻訳料	
	委託料		910,140円	AI多言語通訳システム業務	
				(委託先:株式会社スマートボックス)	
	その他の事務経費		34,138円	初期適応教室用教材等	
計			6,071,753円		

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	1,729	3,090	2,281	2,851	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	861	1,167	910	54	
		一般財源	2,519	2,870	2,881	5,067	
		合計(A)	5,109	7,127	6,072	7,972	
	人件費	正規職員	業務量	1.06 人	1.06 人	1.06 人	1.29 人
			人件費	8,168	8,347	8,347	10,286
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
			人件費	3,358	3,552	3,552	4,322
		小計(B)	11,526	11,899	11,899	14,608	
		合計(A+B)	16,635	19,026	17,971	22,580	
	市民1人当たりのコスト(円)		195	227	214	269	
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標	90	90	90
				実績	95.2	94.7	81.3
	指標化できない成果	—	達成	105.8%	105.2%	90.3%	101.8%

方向	改善	課題	日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加しています。令和6年度の在籍率は全児童生徒数の6.2%を超える割合となっています。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない状況です。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要があります。
		改善案	初期適応指導教室の利用は保護者の送迎が必要であることから、これまで利用することが難しいケースがありました。リモートによる日本語指導を活用しつつ、日本語指導ボランティア等の活用を検討していく必要があるため、日本語指導ボランティアの登録者を確保します。 また、進路ガイダンスを確実に開催し、外国につながりをもつ子どもと保護者の不安を取り除く機会をもちます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
414 -		305

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～	R6 年度	01-10-01-03-02-06
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権同和教育推進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	全小中学校児童生徒、全幼小中学校(園)教職員											
目 的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深める											
根拠法令等	伊賀市人権同和教育基本方針、人権教育研究推進事業											
内 容	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 幼稚園・小学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業) ①授業交流会(10月25日西柘植小学校、11月12日友生小学校、11月15日島ヶ原中学校、11月25日府中小学校) ②部落問題を考える小学生(11月26日参加者:児童59名)及び中学生のつどい(12月3日参加者:生徒57名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月17日)など ブロック別研修会(Aブロック9月7日、Bブロック9月17日、Cブロック5月31日、8月26日) 研究大会等での報告(「せいかつ」実践交流会:青山中学校、三重県人権・同和教育研究大会:上野西小学校、柘植小学校、島ヶ原小学校)											
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>2,277,000円</td><td>伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会</td></tr><tr><td>計</td><td>2,277,000円</td><td></td></tr></table>			経費	金額	摘要	委託料	2,277,000円	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会	計	2,277,000円	
	経費	金額	摘要									
委託料	2,277,000円	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会										
計	2,277,000円											

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	230	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,527	2,457	2,277	2,297	
			合計(A)	2,757	2,457	2,277	2,297	
	人件費	正規職員	業務量	1.56 人	1.26 人	1.26 人	1.27 人	
			人件費	12,020	9,922	9,922	10,126	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		12,020	9,922	9,922	10,126	
		合計(A+B)		14,777	12,379	12,199	12,423	
		市民1人当たりのコスト(円)		174	148	146	148	
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。							

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	29	29	28	28
				実績	29	29	28	28
	指標化できない成果	—		達成	100.0%	100.0%	100.0%	100%

方向	改善	課題	この事業は伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置付け、取組を推進しています。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権・同和教育を展開することは重要です。
		改善案	経験の少ない教職員が年々増えているため、連続形式や、経験年数を意識した研修会を実施する等して、今までの教育実践を引き継ぎます。

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
415 -								305		
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-07			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	学力向上推進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒								
	目 的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、わかる授業づくりに努め学力向上につなげる								
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法								
	内 容	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(9月3日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6. 武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(10月1日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間112回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9. 郷土教育冊子『伊賀のこと』を作成し、研修会を開催(2月3日)開催し郷土教育を推進しました。 10. 保幼小連携のため、小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成し、入学説明会等で保護者へ配付しました。 11. 保幼小連携の取組を各校で進めるとともに、鈴鹿大学の伊東教授を招いて保幼小合同研修会を実施しました。(4月30日)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		973,000円		教育アドバイザー謝礼					
			27,700円		保幼小連携事業講師謝礼					
			80,000円		学力向上プロジェクト委員会謝礼等					
	消耗品費		569,491円		学力検査用紙代等					
	印刷製本費		569,250円		郷土教育冊子「伊賀のこと」					
			188,870円		「いがっ子～家庭学習・読書のすすめ～」啓発用パンフレット					
			28,820円		小学校新一年生保護者向けパンフレット					
	手数料		3,231,000円		実用英語技能検定手数料					
	旅費		79,310円							
	計		5,747,441円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	315	303	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	2,895	2,945	3,231	5,822			
			一般財源	2,189	2,724	2,214	366			
		合計(A)	5,084	5,984	5,748	6,188				
		人件費	正規職員	業務量	1.65 人	1.77 人	1.77 人	1.69 人		
				人件費	12,714	13,937	13,937	13,475		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		12,714	13,937	13,937	13,475		
			合計(A+B)		17,798	19,921	19,685	19,663		
		市民1人当たりのコスト(円)		209	237	235	234	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学力検査における市内中学校の平均点(国・数)の全国比		全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。		%	目標	100	100	100	100
						実績	99.2	98.9	97.7	97.7
	指標化できない成果		—		達成	99.2%	98.9%	97.7%	97.7%	
方向	改善	課題	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要があります。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進します。令和6年度も昨年度に引き続き、小学校国語、小学校算数については全国比100を超えることができたが、中学校数学、中学校国語については全国比97.7であったことから、特に国語科にかかわって授業改善等の手立ての強化が必要です。							
		改善案	伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言で「さらなる授業改善への取組」「家庭学習の充実」「小中の連携、保護者・地域との連携」を挙げています。これらの点について、今後も学校内の全教職員が共通認識をもち、学校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組むことを継続して進めます。また、若手教員が増加する中、教育アドバイザーにおける指導助言、研修会の開催については今後も充実させます。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁
416 -		305

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16	年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-08	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別支援教育充実事業		教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	支援を必要とする児童生徒		
目 的	個々のニーズにあった教育を受けることができる		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、伊賀市教育支援委員会条例		
内 容	1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(58人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査(77人)実施し、適切な支援に繋がりました。 3. 個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談(90人)を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議(181件)を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	72,000円	教育支援委員会委員報酬(3人)
	旅費	2,368円	教育支援委員会委員旅費(3人)
	報償費	38,500円	特別支援教育研修会
		108,350円	通訳派遣謝礼等
	消耗品費	254,295円	支援学級通級用教材
	備品購入費	250,740円	特別支援学級用備品
	計	726,253円	

		項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	688	781	727	776		
			合計(A)	688	781	727	776		
		人件費	正規職員	業務量	1.98 人	1.56 人	1.56 人		1.35 人
				人件費	15,256	12,284	12,284		10,764
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	58.00 人	58.00 人	58.00 人		58.00 人
				人件費	97,382	103,008	103,008		125,338
			小計(B)		112,638	115,292	115,292		136,102
			合計(A+B)		113,326	116,073	116,019		136,878
	市民1人当たりのコスト(円)		1,328	1,381	1,381	1,629			
	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。								

指標	指標名		指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教育支援員・特別支援教育支援員配置		多様な困り間を持つ子供のニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標	56	57	57	58
					実績	56	57	58	58
	指標化できない成果		—		達成	100.0%	100.0%	101.8%	100.0%

方向	改善	課題	年々、発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、より適切な支援が必要です。		
		改善案	関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実を目指します。そのために、通級指導をすべての学校で実施できる体制の充実を図ります。		

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費							決算書頁		
417 -									305		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度		01-10-01-03-02-09			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	生徒指導推進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び保護者等									
	目 的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる									
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市いじめ問題対策連絡協議会及び伊賀市いじめ問題専門委員会条例、スクールソーシャルワーカー設置要綱									
	内 容	1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。 2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。 3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。 4 全学校にいじめ問題相談員を105人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校(園)において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。(開催日:6月21日、8月2日、10月17日、11月12日) 6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。 7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関係する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。(開催日:7月18日、1月23日)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報酬		36,000円		いじめ問題対策連絡協議会委員報酬						
	報償費		780,000円		教育相談員謝礼等						
	旅費		5,402円		いじめ問題対策連絡協議会委員旅費						
	消耗品費		1,467,291円		学級満足度調査(Q-U調査)用紙等						
	計		2,288,693円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		0	0	0	0				
		一般財源		2,489	2,727	2,289	2,682				
	合計(A)		2,489	2,727	2,289	2,682					
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.27 人	0.76 人	0.76 人	0.99 人				
			人件費	9,786	5,985	5,985	7,894				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人				
			人件費	3,358	3,552	3,552	4,322				
		小計(B)		13,144	9,537	9,537	12,216				
	合計(A+B)		15,633	12,264	11,826	14,898					
	市民1人当たりのコスト(円)		184	146	141	178					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小中学校における問題発生件数		小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数		件	目標	0	0	0	0	
						実績	22	21	31	18	
	指標化できない成果		—			達成	0%	0%	0%	0%	
方向	改善	課題	子どもたちの心や人間関係は時々刻々変化しています。いじめ事案や不登校など、解消したと思われても再発する可能性もあります。一人ひとりの子どもの声をきいたり、学校生活等での様子から子どもたちの状況を把握したりするとともに、関係機関と連携しながら問題行動等の早期発見・早期対応を図る必要があります。								
	改善案	引き続き、日常の観察や教育相談に加え、質問調査(すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学校満足度調査(Q-U調査)」)を実施することで、一人ひとり子どもの状況をより正確に把握するとともに、生徒指導担当者等が出席する会議において、有識者を招聘した研修を実施し、各学校(園)の教員のスキルを高めることにより、問題行動等の未然防止に繋がります。また、事案が発生した際には、関係機関の協力を得ながら可能な限り早期の対応ができるよう、日頃から連携を図ります。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁					
418 -		費						305					
基本情報	コード	名称				事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-3		学校教育		H29 年度～ R6 年度		01-10-01-03-02-10					
	基本事業	①		学校マニフェスト		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業					教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒											
	目 的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる											
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市地域とともに学校にマニフェスト推進事業実施要綱、伊賀市学校運営協議会の設置に関する規則											
	内 容	1. 下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。											
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要							
	報酬		1,440,000円		学校運営協議会委員報酬								
	旅費		33,300円		学校運営協議会委員旅費								
	負担金、補助金及び交付金		10,511,000円		学校支援地域本部推進事業補助金(28支援地域本部)								
	需用費		10,000円		事業実施用品購入								
	計		11,994,300円										
全体コスト(千円)	直接事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
		国県支出金		722		1,400		846		1,400			
		地方債		0		0		0		0			
		その他		0		0		0		0			
		一般財源		11,057		11,952		11,149		11,911			
		合計(A)		11,779		13,352		11,995		13,311			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.59 人	0.59 人	0.59 人	0.58 人						
			人件費	4,546	4,646	4,646	4,625						
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人						
			人件費	0	0	0	0						
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人						
			人件費	0	0	0	0						
		小計(B)		4,546		4,646		4,646		4,625			
		合計(A+B)		16,325		17,998		16,641		17,936			
	市民1人当たりのコスト(円)		192		215		198		214				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒		地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む		%	目標	97	97	97	97			
						実績	96.4	95.0	96.0	96.1			
	指標化できない成果		—			達成	99.4%	97.9%	99%	99.1%			
方向	改善	課題	各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれています。今後、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に進化していく必要があります。										
		改善案	学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会を実施し、伊賀市の課題や校区の課題について連携を深め、学校と地域がより連携を深められるようにします。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費						決算書頁		
419 -								305		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-3	学校教育			H30 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-12			
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	部活動指導員配置促進事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒及び教職員								
	目 的	外部指導員を配意することにより、生徒の協議における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる								
	根拠法令等	学校教育法、中学校における部活動指導員設置促進事業								
	内 容	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校(崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・阿山・大山田・青山)に配置しました。(延べ812時間) 令和6年度は「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催し、地域クラブ活動を本格実施するため「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会規約」・「伊賀市地域クラブ活動に関わる団体及び指導者の認定について」を定め、「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」を発足させました。秋には野球と剣道を地域移行しました。また、登録指導者を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会をおこないました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		3,013,600円		指導員謝礼					
	傷害保険料		113,400円		部活動指導員傷害保険等					
	旅費		605,246円		中学校における部活動指導員旅費					
	消耗品費		183,021円		カラーテーピング等					
	計		3,915,267円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,516	2,728	3,073	18,908		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		783	1,379	843	837		
		合計(A)		2,299	4,107	3,916	19,745			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.93 人	0.93 人	1.18 人		
				人件費	3,082	7,323	7,323	9,409		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	0	0	178	217		
			小計(B)		3,082	7,323	7,501	9,626		
			合計(A+B)		5,381	11,430	11,417	29,371		
		市民1人当たりのコスト(円)		64	136	136	350			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域移行した部活動数		地域の指導者を派遣したり、地域の指導者に受け皿となってもらったりして、部活動を地域クラブ活動へ移行する。		種目	目標	—	—	—	2
						実績	—	—	—	2
	指標化できない成果		—			達成	—	—	—	100%
方向	改善	課題	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業であるが、指導者の人材確保が難しい状況です。							
		改善案	関連部局及び学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり、各校のニーズを把握します。 吹奏楽部等文化系部活動の地域移行を進めるために、関係部局及び関係団体と連携を図ります。							

整理番号 421 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)03教職員研究研修費				決算書頁 307				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-3	学校教育		H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-03-01				
	基本事業	①	学校マニフェスト		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	教職員研究研修経費		教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648				
事務事業の概要	対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員								
	目 的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する								
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法								
	内 容	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 教職員研修の充実を図りました。 3. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 ・委託先: 柘植小・壬生野小・上野南小・西柘植小「学校研究指定校研究推進委員会」(4校) ・また、R6年度は霊峰中学校をタブレット活用推進校として追加し(令和3年度は3校、令和4年度から1校ずつ)GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報償費 消耗品費 委託料 計		350,000円 30,825,910円 629,890円 1,700,000円 33,505,800円		研究指定学校教育研究事業推進報償費 教師用教科書・指導書 研究指定学校教育研究事業委託料 教育研究会研究事業委託料(委託先: 伊賀市教育研究会)					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		42,037	9,429	33,506	3,726		
		合計(A)		42,037	9,429	33,506	3,726			
		人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.66 人	0.66 人	0.56 人		
				人件費	3,237	5,197	5,197	4,465		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		3,237	5,197	5,197	4,465			
合計(A+B)		45,274	14,626	38,703	8,191					
市民1人当たりのコスト(円)		531	174	461	98					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	研究講座の参加人数(延べ数)		市主催の研修講座への教職員参加延べ人数		人	目標	600	600	600	1,000
						実績	984	1,110	1,227	1,318
	指標化できない成果		—		達成	164%	185%	204%	131.8%	
方向	充実	課題	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながります。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供します。教職員の働き方改革が課題となる中、教職員自らが学びたいと思える内容の検討が必要です。							
		改善案	今後も研修の機会を確保するために研修講座は継続します。基本的に対面式で人数制限のない形での研修を行うが、研修会の内容に関わって、職場から参加できるような遠隔研修と、顔を見合わせて交流すべき対面研修のハイブリッドも検討します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)04情報化教育推進経費						決算書頁	
422 -								307	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-04-01		
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報化教育推進経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644		
事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童、生徒							
	目 的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る							
	根拠法令等	教育方針							
	内 容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiフィルター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。 【主な業務委託先】 ・学習用端末保守サポート運用業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・伊賀市学校教育ネットワーク(校務系等)維持管理業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・伊賀市学校教育ネットワーク(学習系)維持管理業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・学習用端末年次更新業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・校務端末等保守サポート業務委託：情報教育システム株式会社 ・伊賀市小中学校統合型校務支援システム構築・運用業務委託：富士電機ITソリューション株式会社 三重支店 ・伊賀市学校教育ネットワーク 校務系サーバ等更新業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・伊賀市小中学校等校務パソコン回収及びデータ消去等業務委託：情報教育システム株式会社							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		53,535,064円		システム及び電算機器保守委託料				
			47,928,045円		システム導入作業、ネットワーク更新業務、機器撤去業務委託料				
	使用料及び賃借料		11,239,404円		電算機借上料				
			9,791,276円		回線使用料				
			16,090,800円		ソフトウェア使用料				
	役務費		9,651,070円		Wi-Fiフィルター通信料、IP電話利用料、インストール手数料等				
	修繕料		2,312,604円		パソコン修繕料				
	補償費		756,178円		授業目的公衆送信補償金				
	消耗品費		309,540円		プリンタスタンド購入費				
	備品購入費		84,885円		校務端末用 Office LTSCライセンス購入費				
	計		151,698,866円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	7,350	4,900	3,882	236,006			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	121,494			
		一般財源	93,308	187,898	147,817	199,671			
		合計(A)	100,658	192,798	151,699	557,171			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.28 人	0.25 人	0.25 人	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
			人件費	1,927	2,205	1,969	1,994		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)	1,927	2,205	1,969	1,994			
	合計(A+B)	102,585	195,003	153,668	559,165				
	市民1人当たりのコスト(円)	1,203	2,320	1,829	6,652				
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率		%	目標	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100
	指標化できない成果	—			達成	100%	100%	100%	100%
方向	充実	課題	学習用端末の更新を令和7年度に行うにあたり、児童生徒の学習に極力影響が出ないように新端末へ更新し、また使用するソフト等の選定を行い、学習環境の向上に努める必要があります。						
		改善案	端末調達業者、設定業者等と綿密な打ち合わせを行います。ソフト等の選定にあたっては、学校現場の意見も踏まえ決定します。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費						決算書頁					
423 -								309					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-01-04-01-01						
	基本事業	①	学校マニフェスト			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648						
事務事業の概要	対 象	児童・生徒またはその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等											
	目 的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供をお行う											
	根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則											
	内 容	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を53回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 教育研究センター修繕 ・給水設備改修工事 ・体育館玄関防水工事 ・西側法面修繕工事 ・体育館壁・軒天修繕工事 ・2階便所換気扇取替修繕											
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要							
	光熱水費		2,085,814円		電気使用料								
			55,572円		水道使用料								
	委託料		349,360円		警備業務委託料等 ほか2件(委託先:イセツ株式会社)								
	使用料及び賃借料		456,862円		回線使用料等								
	修繕料		8,801,360円		給水設備改修工事 ほか16件								
	手数料		294,248円		電話使用料								
	その他事務経費		384,753円		施設管理用消耗品等								
	計		12,427,969円										
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		2,350		748		687		739		
			一般財源		4,472		13,715		11,741		4,744		
		合計(A)		6,822		14,463		12,428		5,483			
		人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.38 人	0.38 人	0.14 人	教育研究センター使用料 電気ガス等使用料 複写料 行政財産目的外使用料 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。				
				人件費	1,773	2,993	2,993	1,117					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人					
				人件費	3,358	3,552	3,552	4,322					
			小計(B)		5,131	6,545	6,545	5,439					
		合計(A+B)		11,953	21,008	18,973	10,922						
		市民1人当たりのコスト(円)		141	250	226	130						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	会議室使用延べ人数		学校教育・社会教育の支援ができる		人	目標	10,000	10,500	11,000	11,500			
						実績	9,485	11,214	10,145	9,718			
	指標化できない成果		—		達成	94.9%	106.8%	92.2%	84.5%				
方向	改善	課題	伊賀市の教育研究の中核的施設です。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっています。よって、今後も、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要があります。 施設の老朽化に伴う、更新工事、修繕工事が必要となってきています。										
		改善案	市内各校へ巡回教育相談を行ったり、不登校の児童生徒の支援、教育相談等の業務についてホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をします。 更新工事、修繕工事が必要となる箇所を選別し、計画的に予算を計上します。										

整理番号								決算書頁	
424 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						311	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-01		
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644		
事務事業の概要	対 象	市内小学校生徒							
	目 的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える							
	根拠法令等	教育方針							
	内 容	各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 また、市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。 プール授業の民間委託により、教員の負担軽減、専門家の指導による泳力向上等に繋がりました。 R6年度:3校【委託先】民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料(株式会社西條)							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	消耗品費	25,594,247円		学校配当					
	燃料費	6,176,718円		学校配当を含む(LPガス・灯油代)					
	光熱水費	137,182,545円		水道料金 25,403,482円					
				電気料金 86,419,247円					
				ガス料金(都市ガス) 25,359,816円					
	管理用備品購入費	790,608円		学校配当					
	修繕料	3,396,974円		学校配当					
	通信運搬費	4,613,661円		学校配当を含む					
	委託料	4,160,420円		民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料 3,118,500円					
	その他事務経費	2,968,553円		旅費・印刷製本費・手数料 その他					
	計	184,883,726円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金		
		地方債	0	0	0	0	電気ガス等使用料		
		その他	2,067	562	707	451			
		一般財源	180,490	210,553	184,177	192,104			
	事業費 人件費	合計(A)	182,557	211,115	184,884	192,555			
		正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.40 人	0.40 人		
			人件費	2,697	2,756	3,150	3,190		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人		
			人件費	0	0	711	865		
		小計(B)	2,697	2,756	3,861	4,055			
	合計(A+B)	185,254	213,871	188,745	196,610	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。			
	市民1人当たりのコスト(円)		2,171	2,545	2,246	2,339			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	小学校設置校数(休校中を除く)	市立小学校の設置数		校	目標	19	19	18	18
					実績	19	19	18	18
	指標化できない成果	—			達成	100%	100%	100%	100%
方向	改善	課題	プールは全体的に老朽化が進んでおり、保守点検及び維持補修に費用がかかります。また、プール授業は、児童の水泳指導だけでなく、プールの維持管理に対しても、教職員の負担が大きい状況です。						
		改善案	水泳事業の民間委託を拡大するとともに、課題解決に向けたその他の方策も検討します。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費										決算書頁																	
425 -												311																	
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	5-4	教育環境				H16 年度～		R6 年度		01-10-02-01-02-02																		
	基本事業	①	校区再編				担当部署	部・課名等			評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費				教育委員会事務局教育総務課			課長 森口 慎也 0595-22-9644																				
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童																											
	目 的	安心・安全な通学を確保する																											
	根拠法令等	教育方針																											
	内 容	直営、業務委託、行政バス利用者によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 友生小1路線、青山小2路線、大山田小1路線 (委託運行) 上野南小4路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小2路線、島ヶ原小1路線 【委託先】(株)キタモリ: 上野南小ほか3校 (株)伊賀交通: 阿山小 (株)ミヤマトータルソリューション: 三訪小ほか1校 (株)メイハン: 成和西小 東部交通(有): 青山小																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>運行業務委託料</td><td>130,902,139円</td><td>スクールバス運行業務委託料</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>1,096,917円</td><td></td></tr><tr><td>修繕費</td><td>334,972円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,179,329円</td><td>消耗品費 46,769円 手数料 85,590円 自動車損害保険料 23,030円 自動車借上料 906,840円 自動車重量税 104,100円 安全運転管理協議会負担金 13,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>133,513,357円</td><td></td></tr></table>											経費	金額	摘要	運行業務委託料	130,902,139円	スクールバス運行業務委託料	燃料費	1,096,917円		修繕費	334,972円		その他	1,179,329円	消耗品費 46,769円 手数料 85,590円 自動車損害保険料 23,030円 自動車借上料 906,840円 自動車重量税 104,100円 安全運転管理協議会負担金 13,000円	計	133,513,357円
経費	金額	摘要																											
運行業務委託料	130,902,139円	スクールバス運行業務委託料																											
燃料費	1,096,917円																												
修繕費	334,972円																												
その他	1,179,329円	消耗品費 46,769円 手数料 85,590円 自動車損害保険料 23,030円 自動車借上料 906,840円 自動車重量税 104,100円 安全運転管理協議会負担金 13,000円																											
計	133,513,357円																												
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
			国県支出金	8,889	11,823	12,214	13,814		国庫補助金:へき地児童生徒援助費補助金 →学校統合に伴い市が通学費を負担する児童(原則通学距離4km以上)にかかる補助(補助率1/2以内) 上野北小: R2～R6 阿山小 : R3～R7 上野南小 : R5～R9																				
			地方債	0	0	0	0																						
			その他	53,038	82,312	60,650	78,214																						
			一般財源	51,501	82,312	60,649	78,214																						
		合計(A)	113,428	176,447	133,513	170,242																							
		人件費	正規職員	業務量	0.36 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	ふるさと応援基金繰入金																				
				人件費	2,774	3,150	3,150	3,190																					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																					
				人件費	0	0	0	0																					
			会計年度任用職員	業務量	2.60 人	2.60 人	0.00 人	0.00 人																					
				人件費	4,366	4,618	0	0																					
			小計(B)	7,140	7,768	3,150	3,190																						
		合計(A+B)	120,568	184,215	136,663	173,432																							
	市民1人当たりのコスト(円)	1,413	2,192	1,626	2,064	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。																							
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																			
	登下校時における事故件数	通学手段として安全である			件	目標	0	0	0	0																			
						実績	2	0	2	0																			
	指標化できない成果	—				達成	0%	100%	0%	100%																			
方向	改善	課題	利用児童の少ない運行路線の増加、運行業務委託料などの経費が増加しています。																										
		改善案	当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化します。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討します。																										

整理番号								決算書頁							
426 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						311							
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業							
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度		01-10-02-01-02-03							
	基本事業	②	学校施設整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先						
	事務事業名	施設維持管理経費			教育総務課学校施設室		室長 中釜 悟 0595-41-0208								
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童													
	目 的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する													
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針													
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。													
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要									
	修繕料		8,409,874円		施設及び器具修繕料 8,409,874円										
	委託料		20,168,500円		空調設備保守点検業務委託料 2,746,700円										
					警備業務委託料 2,977,920円										
					浄化槽清掃等保守点検業務委託料 7,805,930円										
					ほか										
	その他事務経費		3,540,814円		手数料 995,560円										
					機械器具借上料 937,278円										
					補修原材料費 695,111円										
					ほか										
	計		32,119,188円												
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
		国県支出金		0	0	0	0								
		地方債		0	0	0	0								
		その他		0	200	473	200								
		一般財源		38,379	35,880	31,646	35,458								
	事業費	合計(A)		38,379	36,080	32,119	35,658	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。							
		正規職員	業務量	0.55 人	0.65 人	0.75 人	0.75 人								
			人件費	4,238	5,119	5,906	5,980								
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人								
			人件費	0	0	0	0								
		会計年度任用職員	業務量	1.28 人	1.28 人	1.28 人	1.28 人								
			人件費	2,150	2,274	2,274	2,767								
		小計(B)		6,388	7,393	8,180	8,747								
		合計(A+B)		44,767	43,473	40,299	44,405								
		市民1人当たりのコスト(円)		525	518	480	529								
		指標	指標名		指標の説明		単位					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			施設事故防止率		全校数における施設事故が発生していない校数の割合		%				目標	100	100	100	100
実績	100							100	100	100					
指標化できない成果			—		達成		100%	100%	100%	100%					
方向	改善	課題	修繕が必要な箇所が多い状況です。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいます。												
		改善案	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施する必要があります。原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれているため、この取り組みを拡大したいと考えます。保守点検等に係る委託業務を他部署の施設と合わせて発注を検討します。												

整理番号								決算書頁				
428 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費						313				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-03-01					
	基本事業	①	校区再編			部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	健康管理経費			担当部署	教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童										
	目 的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る										
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則										
	内 容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料(あずま診療所他14件) 安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	報酬		17,252,677円		学校医報酬 9,040,137円 学校歯科医報酬 6,274,540円 学校薬剤師報酬 1,938,000円							
	消耗品費		1,874,524円		学校配当							
	医薬材料費		507,777円		学校配当							
	手数料		611,050円		水質検査手数料ほか							
	委託料		215,820円		検診業務委託料							
	報償費		22,200円		謝礼							
	計		20,484,048円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		20,850		21,104		20,484		20,480		
	合計(A)		20,850		21,104		20,484		20,480			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.10 人	0.05 人	0.05 人					
			人件費	386	788	394	399					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
	小計(B)		386		788		394		399			
	合計(A+B)		21,236		21,892		20,878		20,879			
市民1人当たりのコスト(円)		249		261		249		249				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率		小学校での各検診の実施率		%	目標	100	100	100	100		
						実績	100	100	100	100		
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%			
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号 429 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品整備事業				決算書頁 313							
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業							
	施策	5-4	教育環境		H16 年度 ~ R6 年度	01-10-02-01-04-01							
	基本事業	①	校区再編		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先						
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644							
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童											
	目 的	学校の管理用備品を整備し、児童の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る											
	根拠法令等	教育方針											
	内 容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。											
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	修繕料 機械器具借上料 備品購入費 消耗品費 計		391,218円 1,448,772円 3,302,760円 231,000円 5,373,750円		机・椅子等の修繕費 複写機等賃貸借料 電話機・テレビ及びテレビ台、その他備品購入費 少額備品								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ふるさと応援基金繰入金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
			国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		4,526		4,500		3,303		2,700		
			一般財源		0		3,247		2,071		500		
		合計(A)		4,526		7,747		5,374		3,200			
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人					
				人件費	1,156	394	788	798					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
				人件費	0	0	0	0					
小計(B)		1,156		394		788		798					
合計(A+B)		5,682		8,141		6,162		3,998					
市民1人当たりのコスト(円)		67		97		74		48					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	購入要望校への対応率		購入要望書提出校数に対する購入配置校数		%	目標	50	60	60	60			
						実績	100	95	93	93			
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%				
方向	改善	課題	利用不能となった備品の廃棄や、学校間での相互利用を行います。										
		改善案	備品廃棄については必要な予算を計上し、相互利用については備品システムを活用します。										

整理番号								決算書頁									
431 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						313									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-01										
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	就学奨励費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648										
事務事業の概要	対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入学する児童の保護者															
	目 的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する															
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱															
	内 容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、小学校入学予定の対象児童に入学前支給を行いました。(60人) 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。															
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>15,625,350円</td> <td> 学用品通学用品費等給与費(470人) 12,405,091円 学校病医療費(14人) 60,728円 特別支援教育就学奨励費(236人) 3,159,531円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,625,350円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	扶助費	15,625,350円	学用品通学用品費等給与費(470人) 12,405,091円 学校病医療費(14人) 60,728円 特別支援教育就学奨励費(236人) 3,159,531円	計	15,625,350円
経費	金額	摘要															
扶助費	15,625,350円	学用品通学用品費等給与費(470人) 12,405,091円 学校病医療費(14人) 60,728円 特別支援教育就学奨励費(236人) 3,159,531円															
計	15,625,350円																
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
		国県支出金		1,475	1,950	1,550	1,891										
		地方債		0	0	0	0										
		その他		0	0	0	0										
		一般財源		12,698	15,230	14,076	14,596										
	合計(A)		14,173	17,180	15,626	16,487											
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.24 人									
				人件費	2,697	2,756	2,756	1,914									
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
				人件費	0	0	0	0									
			会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人									
				人件費	504	533	533	649									
	小計(B)		3,201	3,289	3,289	2,563											
合計(A+B)		17,374	20,469	18,915	19,050												
市民1人当たりのコスト(円)		204	244	226	227	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。											
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	特別支援教育就学奨励費認定者数		受給申請のあったもののうち認定された人数		人	目標	300	250	250	240							
						実績	247	216	235	236							
	指標化できない成果		—		達成	82.3%	86.4%	94.0%	98.3%								
方向	改善	課題	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応します。														
		改善案	児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応します。														

整理番号

432 -

決算書頁

313

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報

コード

名称

事業期間

会計-款-項-目-大事業-中事業

施策

5-4

教育環境

H16 年度～ R6 年度

01-10-02-02-01-02

基本事業

①

校区再編

担当部署

部・課名等

評価責任者・連絡先

事務事業名

教材・教具整備費

教育委員会事務局教育総務課

課長 森口 慎也

0595-22-9644

事務事業の概要

対 象

市内小学校児童

目 的

教材・教具を整備し、小学校教育の振興を図る

根拠法令等

教育方針

内 容

各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	11,818,440円	教材用消耗品 学校配当
備品購入費	6,553,119円	図書購入費 学校配当 4,016,849円
		教材備品購入費 学校配当含む 1,543,740円
		特別支援学級用備品購入費 学校配当 196,630円
		理科教育設備備品購入費 学校配当 795,900円
計	18,371,559円	

全体コスト(千円)

事業費

直接事業費

事業費

項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
国県支出金	373	400	381	400	理科教育等設備整備費補助金		
地方債	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
一般財源	17,429	18,157	17,991	15,622			
合計(A)	17,802	18,557	18,372	16,022			
正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人	
	人件費	386	394	394		399	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0		0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	386	394	394	399			
合計(A+B)	18,188	18,951	18,766	16,421		※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。	
市民1人当たりのコスト(円)	214	226	224	196			

指標

指標名

指標の説明

単位

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	109.1%	108.8%	111.5%	114.3%
	指標化できない成果	—	達成	109.1%	108.8%	111.5%	114.3%

方向

改善

課題

改善案

図書標準を上回っている学校においても、継続的に図書の入れ換えを行います。

学校教育活動のため継続して行うことが妥当です。学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図ります。

整理番号								決算書頁		
433 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						315		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-01			
	基本事業	①	校区再編			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	一般管理運営経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	市内中学校の管理運営のため、光燃水費、燃料費等を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕料等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		12,840,415円		学校配当					
	燃料費		4,393,883円		学校配当(LPガス・灯油代)					
	光熱水費		72,615,541円		水道料金			9,338,468円		
					電気料金			57,115,419円		
					ガス料金(都市ガス)			6,161,654円		
	管理用備品購入費		452,110円		学校配当					
	修繕料		1,970,713円		学校配当					
	通信運搬費		2,569,601円		学校配当を含む					
	その他事務経費		2,753,245円		旅費・印刷製本費・手数料・その他					
	計		97,595,508円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金		
		地方債		0	0	0	0	私用電話料等		
		その他		1,002	20	78	10			
		一般財源		92,405	108,128	97,518	100,785			
	事業費	合計(A)		93,407	108,148	97,596	100,795			
		正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.45 人	0.45 人			
			人件費	2,697	2,756	3,544	3,588			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人			
			人件費	0	0	711	865			
		小計(B)		2,697	2,756	4,255	4,453			
		合計(A+B)		96,104	110,904	101,851	105,248	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,127	1,320	1,212	1,253				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	中学校設置校数		市立中学校の設置数		校	目標	10	10	10	10
						実績	10	10	10	10
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%	100%
方向	改善	課題	教育環境を整え、適正な学校運営を行うことに努めています。また、空気清浄機など空調設備を適切に使用し効率的な換気に努めていますが、物価高騰により燃料費や光熱水費等が増加しています。							
		改善案	引き続き、サーキュレーターや空気清浄機による、効率的な換気を行うなどし、空調の温度設定を上げすぎる(または下げすぎる)ことのないように適切に空調設備を使用します。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費										決算書頁	
434 -												315	
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-4		教育環境				H16 年度～ R6 年度		01-10-03-01-02-02			
	基本事業	①		校区再編				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費				教育委員会事務局教育総務課			課長 森口 慎也 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒											
	目 的	安心・安全な通学を確保する											
	根拠法令等	教育方針											
	内 容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行)上野南中2路線、青山中1路線 (委託運行)崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中6路線、 大山田中1路線、島ヶ原中1路線 【委託先】㈱キタモリ:大山田中 ㈱伊賀交通:緑ヶ丘中ほか1校 ㈱ミヤマトータルインベーション:城東中ほか2校											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	運行業務委託料		92,835,749円		スクールバス運行業務委託料								
	燃料費		891,431円										
	修繕料		687,885円										
	使用料及び賃借料		295,500円		土地建物賃借料		71,100円						
					自動車借上料		224,400円						
	その他		165,622円		消耗品		10,742円						
					手数料		73,580円						
					自動車損害保険料		23,000円						
					自動車重量税		58,300円						
	計		94,876,187円										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		34,992		57,013		47,438		60,525		
			一般財源		36,801		57,014		47,438		60,525		
		合計(A)		71,793		114,027		94,876		121,050			
	人件費	正規職員	業務量	0.30	人	0.40	人	0.35	人	0.35	人		
			人件費	2,312		3,150		2,756		2,791			
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	0		0		0		0			
		会計年度任用職員	業務量	1.68	人	1.68	人	0.00	人	0.00	人		
			人件費	2,821		2,984		0		0			
		小計(B)		5,133		6,134		2,756		2,791			
		合計(A+B)		76,926		120,161		97,632		123,841			
	市民1人当たりのコスト(円)		902		1,430		1,162		1,474				
	指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		登下校時における事故件数		通学手段として安全である			件	目標	0	0	0	0	
実績								0	0	2	2		
指標化できない成果		—			達成	100%	100%	0%	0%				
方向	改善	課題	・利用生徒数の少ない路線が増加しています。 ・運行業務委託料などが経費増加しています。										
		改善案	当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び路線数を最適化します。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討します。										

整理番号 435 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費				決算書頁 315				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	5-4	教育環境	H16 年度～ R6 年度		01-10-03-01-02-03				
	基本事業	②	学校施設整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	施設維持管理経費			教育総務課学校施設室		室長 中釜 悟 0595-41-0208			
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する								
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針								
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。施設修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理などを行いました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要						
	修繕料 委託料 その他事務経費 計		3,585,672円 11,559,570円 1,767,449円 16,912,691円	施設及び器具修繕料 空調設備保守点検業務委託料 警備業務委託料 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 ほか 補修原材料費 手数料 機械器具借上料 ほか			3,585,672円 1,664,300円 1,458,600円 5,702,730円 209,808円 539,900円 594,840円			
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		0	100	0	100			
		一般財源		22,143	18,607	16,913	19,717			
	合計(A)		22,143	18,707	16,913	19,817				
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.55 人	0.55 人	0.75 人	0.75 人			
			人件費	4,238	4,331	5,906	5,980			
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量 0.68 人	0.68 人	0.72 人	0.72 人			
			人件費	1,142	1,208	1,279	1,556			
小計(B)		5,380	5,539	7,185	7,536					
合計(A+B)		27,523	24,246	24,098	27,353					
市民1人当たりのコスト(円)		323	289	287	326					
※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。										
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設事故防止率		全校数における施設事故が発生していない校数の割合		%	目標	100	100	100	100
						実績	100	100	100	100
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%	100%	
方向	改善	課題	修繕が必要な箇所が多く、保守点検等にかかる委託経費がかさんでいます。							
		改善案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施する必要があります。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれているため、この取り組みを拡大したいと考えます。保守点検等にかかる業務委託を他部署の施設と合わせて発注を検討します。							

整理番号								決算書頁				
436 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費						315				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-3	学校教育			H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-04					
	基本事業	②	児童生徒の支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644					
事務事業の概要	対 象	市内中学生保護者										
	目 的	義務教育の円滑な運営を行う										
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領										
	内 容	通学費負担の軽減 ・大山田中学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・青山中学校:行政バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・崇広中学校:伊賀鉄道にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入費の4割) ・霊峰中学校、大山田中学校:自転車にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円) ・阿山中学校:遠距離を登下校する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)										
	事業に要した 主な経費 など	経費 役務費 負担金、補助及び交付金 計		金額 3,235,200円 976,039円 4,211,239円		摘要 定期券 遠距離通学費補助金(崇広、霊峰、大山田) 自転車通学支援補助金(阿山)						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算		R6年度当初予算		R6年度決算		R7年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ふるさと応援基金繰入金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		4,130		4,601		4,125		5,066		
		一般財源		0		0		86		0		
	事業費	合計(A)		4,130		4,601		4,211		5,066		
		人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人				
			人件費	78	394	394	399					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
			人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0						
	小計(B)		78		394		394		399			
合計(A+B)		4,208		4,995		4,605		5,465				
市民1人当たりのコスト(円)		50		60		55		66				
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標	—	—	—	—		
						実績	—	—	—	—		
指標化できない成果		経費負担軽減を目的としているため			達成	—	—	—	—			
方 向	改善	課題	市内の中学校において、市町村合併前からの制度を継続しているため不均衡が生じています。									
		改善案	学校みらい構想基本計画に基づき、市内中学校の状況などから遠距離通学児童生徒通学費補助の内容を見直します。									

整理番号								決算書頁	
437 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)03学校保健衛生管理経費						317	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-4	教育環境	H16	年度～	R6	年度	01-10-03-01-03-01
	基本事業	①	校区再編	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	健康管理経費			教育委員会事務局教育総務課		課長 森口 慎也 0595-22-9644	

事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒		
	目 的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る		
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則		
	内 容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料(他3件) 環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	8,626,494円	学校医報酬	4,281,794円
			学校歯科医報酬	3,299,700円
			学校薬剤師報酬	1,045,000円
	消耗品費	468,705円	学校配当	
	医薬材料費	255,294円	学校配当	
	手数料	163,900円	水質検査手数料ほか	
委託料	32,700円	検診業務等委託料		
報償費	14,800円	謝礼		
計	9,561,893円			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,595	9,740	9,562	9,664	
	合計(A)	9,595	9,740	9,562	9,664		
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.05 人	0.10 人	0.05 人	0.10 人	
		人件費	386	788	394	798	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	386	788	394	798	
	合計(A+B)	9,981	10,528	9,956	10,462		
市民1人当たりのコスト(円)		117	126	119	125		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
	指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号								決算書頁																																	
439 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業						317																																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																		
	施策	5-4	教育環境			H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-05-01																																		
	基本事業	②	学校施設整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	施設改修事業			教育総務課学校施設室		室長 中釜 悟 0595-41-0208																																		
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒																																							
	目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る																																							
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画																																							
	内 容	委託料として、青山中学校大規模改修工事監理設計業務委託などを行いました。 施設の改修として、青山中学校大規模改造工事、崇広中学校及び阿山中学校、緑ヶ丘中学校のトイレ及び空調設備の改修工事などを行いました。																																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>7,036,920円</td><td>青山中学校大規模改修工事監理業務委託</td><td>3,682,800円 ほか</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>330,383,548円</td><td>青山中学校大規模改造工事(建築主体工事)</td><td>204,989,400円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>青山中学校大規模改造工事(電気設備工事)</td><td>36,044,800円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>青山中学校大規模改造工事(機械設備工事)</td><td>29,048,800円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>崇広中学校特別教室棟トイレ改修工事</td><td>9,785,600円 ほか</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,023,568円</td><td>緑ヶ丘中学校他3校エレベーター修繕工事</td><td>2,969,560円 ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>340,444,036円</td><td colspan="2"></td></tr></table>									経費	金額	摘要		委託料	7,036,920円	青山中学校大規模改修工事監理業務委託	3,682,800円 ほか	工事請負費	330,383,548円	青山中学校大規模改造工事(建築主体工事)	204,989,400円			青山中学校大規模改造工事(電気設備工事)	36,044,800円			青山中学校大規模改造工事(機械設備工事)	29,048,800円			崇広中学校特別教室棟トイレ改修工事	9,785,600円 ほか	その他	3,023,568円	緑ヶ丘中学校他3校エレベーター修繕工事	2,969,560円 ほか	計	340,444,036円	
経費	金額	摘要																																							
委託料	7,036,920円	青山中学校大規模改修工事監理業務委託	3,682,800円 ほか																																						
工事請負費	330,383,548円	青山中学校大規模改造工事(建築主体工事)	204,989,400円																																						
		青山中学校大規模改造工事(電気設備工事)	36,044,800円																																						
		青山中学校大規模改造工事(機械設備工事)	29,048,800円																																						
		崇広中学校特別教室棟トイレ改修工事	9,785,600円 ほか																																						
その他	3,023,568円	緑ヶ丘中学校他3校エレベーター修繕工事	2,969,560円 ほか																																						
計	340,444,036円																																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																	
			国県支出金	32,318	38,857	22,808	0																																		
			地方債	320,300	211,500	179,500	0																																		
			その他	0	0	0	25,900																																		
			一般財源	208,309	114,340	138,136	4,071																																		
		合計(A)	560,927	364,697	340,444	29,971																																			
		人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.50 人		0.30 人																																
				人件費	5,779	5,906	3,937		2,392																																
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																
				人件費	0	0	0		0																																
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																
				人件費	0	0	0		0																																
			小計(B)	5,779	5,906	3,937	2,392																																		
			合計(A+B)	566,706	370,603	344,381	32,363																																		
		市民1人当たりのコスト(円)	6,641	4,409	4,097	385																																			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																															
	空調設備整備校数		普通教室及び特別教室で空調整備されている中学校数 (カッコ内は室数)		校	目標	10(262)	10(262)	10(262)	10(262)																															
						実績	10(235)	10(238)	10(243)	10(262)																															
	指標化できない成果		—		達成		89.7%	90.8%	92.7%	100%																															
方向	改善	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要があります。 また、交付金を活用しながら改修を進める必要があります。																																						
		改善案	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施していきたいです。 また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努めます。																																						

整理番号								決算書頁	
440 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費						317	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3	学校教育	H16 年度～ R6 年度		01-10-03-02-01-01	
	基本事業	②	児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	就学奨励費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者		
	目 的	保護者に就学に必要な経済的援助をすること、生徒が安心して義務教育を受けることができる		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
	内 容	1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学前支給を行いました(75人)しました。 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	扶助費		18,780,930円	学用品通学用品費等給与費(236人) 16,140,187円 学校病医療費(8人) 74,603円 特別支援教育就学奨励費(82人) 2,566,140円
	計		18,780,930円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特別支援教育就学奨励費補助金 ※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
		国県支出金		1,284	1,691	1,246	1,673	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		16,041	19,260	17,535	20,794	
	合計(A)		17,325	20,951	18,781	22,467		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.35 人	0.35 人	0.24 人	
			人件費	2,312	2,756	2,756	1,914	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	504	533	533	649	
	小計(B)		2,816	3,289	3,289	2,563		
合計(A+B)		20,141	24,240	22,070	25,030			
市民1人当たりのコスト(円)		237	289	263	298			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標	100	90	85	80
				実績	88	92	88	82
	指標化できない成果	—		達成	88%	102.2%	103.5%	102.5%

方向	改善	課題	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応します。
	改善案		児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応します。